

# みずほアジア・オセアニア 経済情報

2014年10月号（季刊）

## [アジア経済の概況]

- ◆2014年4～6月期のアジア経済は、米国向けを中心に輸出が持ち直したことなどから、多くの国で加速した。中国の成長率は、景気対策効果もあり、小幅に加速した。インドの成長率は9期ぶりの高い伸び率となった。
- ◆2015年まで、アジア経済は先進国の景気回復などを受けて輸出主導で緩やかな成長を維持する見通し。ただし、中国は景気対策効果の剥落、ASEAN5、インドは緊縮政策の継続などから、内需の勢いに欠ける展開となろう。

## [目次]

アジア経済概況	1	マレーシア	18
中国	4	フィリピン	20
韓国	6	ベトナム	22
台湾	8	インド	24
香港	10		
シンガポール	12	オーストラリア	26
インドネシア	14		
タイ	16	主要経済指標	28

---

2014年9月11日 発行

---

**〔執筆担当〕**

**宮嶋貴之（アジア経済概況・韓国・ベトナム）**

03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp

**玉井芳野（中国・香港）**

03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

**伊藤信悟（台湾）**

03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp

**稲垣博史（シンガポール）**

+65-6705-1302 hiroschi.inagaki@mizuho-cb.com

**菊池しのぶ（インドネシア・フィリピン）**

03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp

**杉田智沙（タイ・マレーシア）**

03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp

**小林公司（インド）**

03-3591-1379 koji.kobayashi@mizuho-ri.co.jp

**中村拓真（オーストラリア）**

03-3591-1414 takuma.nakamura@mizuho-ri.co.jp

---

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

---

# 1. アジア経済概況：輸出主導で、緩やかな経済成長を維持する見通し

2014年4～6月期の成長率は総じて加速

輸出持ち直しの一方、内需の増勢は強くない

中国は、景気支援策の実施により内需を下支え

2014年4～6月期を振り返ると、アジアでは輸出を起点に景気が加速した国が多かった（図表1）。

中国の成長率は、前期から小幅に加速した。輸出が持ち直したほか、景気対策効果により固定資産投資も加速した。

NIEsをみると、台湾は輸出の好調から加速した。一方、韓国、シンガポール、香港は減速した。韓国は輸出の増勢を維持する一方、セウォル号事故による自粛ムードから個人消費が減少した。

ASEAN5をみると、マレーシア、フィリピン、ベトナムは輸出の堅調などにより加速した。政情不安が続いていたタイでも、軍事クーデター後のマインド改善などにより、景気は底打ちした。一方、インドネシアは未加工鉱石輸出規制の影響や内需の低調により、減速した。

インドは、政府消費、総固定資本形成が2期ぶりにプラスに転じたことで前期から加速、9期ぶりに+5%台後半の高い伸び率となった。

輸出が持ち直した一方で、アジアの内需の増勢はそれほど強くない。この要因として、下記3点が考えられる。第1に、ASEAN、インドを中心に緊縮的な政策運営が継続されているためである。地政学リスクの高まりがもたらす原油高などによる先行きのインフレ懸念に加え、米国金融緩和の出口戦略に伴う潜在的な資金流出リスクへの備えが背景にある。緊縮的な政策運営もあって、アジアの経常収支やインフレはおおむね改善傾向にある。これにより、為替レートは他の新興国と比べて総じて安定的に推移する一方で（図表2）、内需が抑制される状況は続いている。第2に、輸出は持ち直したとはいえ、そのテンポは緩やかで、生産や内需への波及効果が大きくないためである。先進国向けの輸出が増加する一方、中国など新興国向けの輸出は伸び悩んでいる。第3に、韓国やタイでは、個別要因（セウォル号事故、政治混乱）による内需下押しがあったためである。

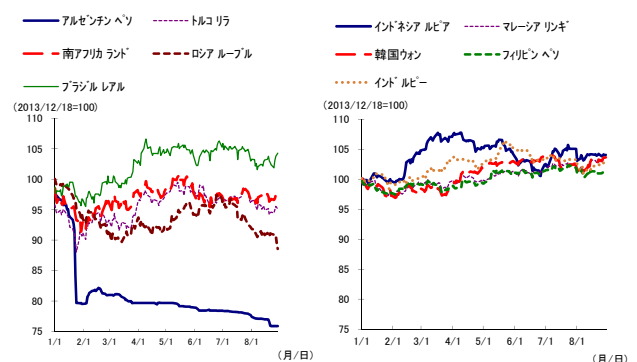
一方、ASEAN、インドとは対照的に、中国ではインフラ投資の執行加速などの景気支援策が実施され、投資を中心に内需が下支えされた。ただし、景気支援策は構造改革に資する分野への効率的な財政資金投入や小規模・零細

図表1 実質 GDP 成長率

	2013				2014	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
韓国	2.5	4.1	4.4	3.6	3.8	2.0
台湾	▲2.2	3.8	0.1	7.6	2.5	3.9
香港	2.1	2.1	3.1	3.7	1.1	▲0.6
シンガポール	1.9	10.2	0.7	6.9	1.8	0.1
タイ	▲4.9	0.9	5.5	0.1	▲7.3	3.5
マレーシア	▲1.2	6.8	7.1	7.6	3.4	7.5
フィリピン	9.5	5.4	5.0	6.4	5.9	7.7
(参考)オーストラリア	1.4	3.0	2.8	3.4	4.3	2.0
	(前年比%)					
中国	7.7	7.5	7.8	7.7	7.4	7.5
インドネシア	6.0	5.8	5.6	5.7	5.2	5.1
ベトナム	4.8	5.0	5.5	6.0	5.1	5.3
インド	4.4	4.7	5.2	4.6	4.6	5.7

(資料) 各国統計

図表2 アジア・新興国の為替レート



(注) 1. 数値が大きいかほど通貨高を表す。  
2. 8月29日までの値。  
3. 対米ドルレート。

(資料) Bloomberg

2015 年にかけて、アジアは緩やかな成長を維持

中国は、2014 年後半やや加速も、2015 年は緩やかな減速傾向をたどる見通し

中国の不動産市場の動向には引き続き注視が必要

ASEAN5 は引き続き緊縮政策により内需抑制

インドの景気回復は緩やかにとどまる

インド、インドネシアは新政権の動向に注視が必要

企業などに対象を絞った選択的金融緩和の実施にとどまっており、今後も大規模な景気刺激策を実施する意図はないとみられる。

2014 年後半から 2015 年を展望すると、アジア経済は緩やかな成長を維持するとみられる。米国を中心に先進国経済の回復が続くことで輸出の増加傾向は続き、外需依存度の高い NIEs は景気拡大基調を維持しよう。

中国は 2014 年後半にかけてやや加速するだろう。米国向けを中心に輸出増加が続き、インフラ投資など景気支援策による下支えも続くと思込まれる。ただし、2015 年は、景気支援策の効果が剥落すること、生産能力過剰問題の重石が残ることを背景に、投資が緩やかな減速傾向をたどることで成長率は鈍化するだろう。

なお、不動産投資については、住宅開発投資の先行指標である住宅販売面積に足元で下げ止まりの兆しがみられることから、2015 年前半に底打ちすると思われる。ただし、地方都市の住宅在庫は依然、高水準にあり、不動産市場の調整が長引くリスクには引き続き注視が必要だ（図表 3）。

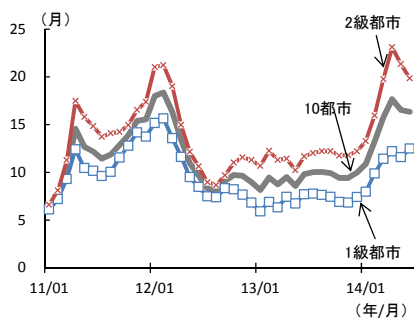
一方、ASEAN5 では、インフレ圧力や潜在的な資本流出リスクの抑制に向けた緊縮的な政策運営が続く見込みである。インドネシアに続いて、インフレ懸念が高まっていたマレーシア、フィリピンは、7 月に約 3 年ぶりの利上げを実施した（図表 4）。このため、2014 年後半から 2015 年にかけて、内需の盛り上がりには欠ける展開となる国が多いだろう。なお、タイの 2015 年通年の成長率は、高いゲタをはくことで前年から加速するものの、景気の実態は減速基調で推移するとみられる。

インドの景気回復は緩やかにとどまるだろう。輸出が回復するものの、2014 年 4～6 月期の成長率を押し上げた政府消費や公共投資を含む総固定資本形成は、政府の財政再建により高い伸びが維持される見込みは低い。また、天候不順などによるインフレリスクを強く警戒する中央銀行も金融引き締めスタンスを維持するとみられ、設備投資など民需の停滞も続くだろう。

インドやインドネシア、タイ、ベトナム、香港では、以上のシナリオに対するリスク要因として、政治情勢が景気や市場に影響を及ぼす可能性があり、注視が必要である。

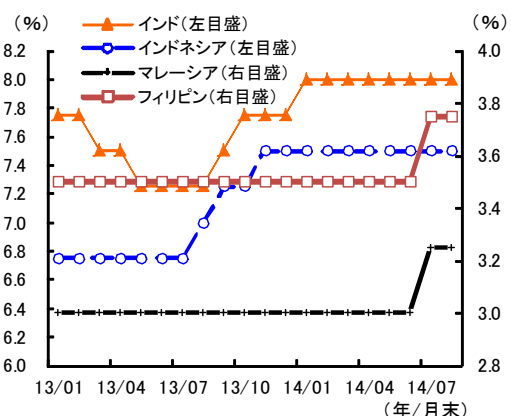
インドでは、モディ新首相が下院の過半数という安定基盤を活かして財政

図表 3 中国の住宅在庫面積（対取引面積比）



(注) 1. 当月の在庫面積÷直近 3 カ月の月平均取引面積。  
2. 1 級都市（北京、上海、広州、深圳）と 2 級都市（杭州、南京、青島、蘇州、寧波、厦門）の合計 10 都市のデータ。  
(資料) WIND

図表 4 アジアの政策金利



(資料) 各国統計、CEIC Data

再建や民間投資促進などに向けた改革を断行するとの期待は大きい。しかし、新政権の勢力は上院や州政府では少数派にとどまるため、上院と地方政府の権限が大きい投資促進策の実施には時間を擁するだろう。現段階では、改革実行ペースについては慎重にみるべきだ。

インドネシアでは、次期大統領のジョコ氏の政策公約の中に未加工鉱石輸出規制の継続など景気に悪影響を及ぼすものも含まれており、10月の大統領就任後、そうした公約が実行に移されるかに注目が集まる。また、与党連合の議席割合は約4割に過ぎず、今後の政権基盤強化に向けた他党との連立協議や政党再編の動向も、改革の実行力に影響を及ぼすことが予想される。

両国とも、選挙結果による改革期待先行で海外マネーが流入していることから、新政権の改革が市場の期待ほど進捗しなければ、資金が逆流して通貨や株価が下落圧力にさらされる懸念がある。

タイでは、2015年中に予定される民政移管を前に、選挙制度などの改革が議論される中で、タクシン派が反発を強めて大規模デモを実施して民政化が遅れる可能性がある。その場合、米国やEUとの関係悪化から国際的評価が失墜して、資金流出懸念が高まる可能性もあろう。

ベトナムでは、領有権争いが発生している南シナ海での中国の石油掘削が7月に終了したが、8月に中国政府が同地域での灯台設置計画を発表しており、再び対中関係が悪化して通貨下落圧力が強まるリスクは残るだろう。

香港では、2017年に実施予定の行政長官選挙を巡って、7月1日に民主派が反中デモを実施するなど対中関係が悪化している。8月31日には、中国が選挙制度の変更方針を発表したが、香港・民主派から「事実上親中派しか立候補できない」との批判を招いている。今後、香港政府により選挙制度改革案が策定され、来年からは議会審議が行われる予定だが、その過程で政治混乱が激化すれば、景気に悪影響が及ぶリスクがある。

以上の点を踏まえ、2014年の実質GDP成長率は、中国が+7.5%、NIEsが+3.4%、ASEAN5が+4.6%、インドが+5.0%、2015年は、中国が+7.3%、NIEsが+3.4%、ASEAN5が+5.1%、インドが+5.1%と予測した(図表5)。

図表5 アジア経済見通し総括表

	(単位: %)					(単位: %)		
	2010年 (実績)	2011年 (実績)	2012年 (実績)	2013年 (実績)	2014年 (予測)	2015年 (予測)	2014年 (前回: 8月予測)	2015年 (前回: 8月予測)
アジア	9.4	7.6	6.1	6.1	6.1	6.1	6.0	6.0
中国	10.4	9.3	7.7	7.7	7.5	7.3	7.5	7.3
NIEs	8.5	4.2	2.0	2.8	3.4	3.4	3.5	3.5
韓国	6.5	3.7	2.3	3.0	3.6	3.7	3.6	3.7
台湾	10.8	4.2	1.5	2.1	3.5	3.2	3.5	3.2
香港	6.8	4.8	1.5	2.9	2.0	1.9	3.0	2.8
シンガポール	15.2	6.1	2.5	3.9	3.5	3.8	3.5	3.8
ASEAN5	7.0	4.5	6.2	5.2	4.6	5.1	4.4	5.0
インドネシア	6.2	6.5	6.3	5.8	5.1	5.2	5.1	5.2
タイ	7.8	0.1	6.5	2.9	1.0	4.1	0.5	4.0
マレーシア	7.4	5.2	5.6	4.7	5.8	4.7	5.2	4.6
フィリピン	7.6	3.7	6.8	7.2	6.2	6.3	6.0	6.4
ベトナム	6.4	6.2	5.3	5.4	5.6	5.7	5.6	5.7
インド	9.3	7.7	4.8	4.7	5.0	5.1	4.7	4.8
オーストラリア	2.3	2.6	3.6	2.4	3.1	2.6	3.0	2.6

(注) 1. 実質GDP成長率(前年比)。

2. 平均値はIMFによる2012年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。

(資料) 各国統計、みずほ総合研究所

(宮嶋貴之 03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp)

タイは民政移管プロセスの  
動向に注目

ベトナムは再び対中関係悪  
化の恐れ

香港は、行政長官選挙を巡  
る対立から対中関係悪化

## 2. 中国：2014年後半に小幅に加速、2015年は緩やかに減速する見込み

2013年：+7.7%、2014年（予）：+7.5%、2015年（予）：+7.3%

4～6月期の実質GDP成長率は前年比+7.5%と小幅に加速

2014年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+7.5%（1～3月期：同+7.4%）と3四半期ぶりに小幅ながら加速した（図表1）。

その主因は、固定資産投資の加速である。4～6月期の固定資産投資の実質伸び率は前年比+16.5%（1～3月期：同+16.3%、みずほ総合研究所推計値）と小幅に加速した。不動産投資は引き続き減速したものの、景気支援策の実施を背景に、環境・交通運輸関連などインフラ投資が加速したとみられる。

また、欧米向けを中心とした輸出の持ち直しも、成長率の加速に寄与した。4～6月期の輸出（名目ドル建て、通関ベース）の伸びは、前年比+4.9%（1～3月期：同▲3.5%）とプラスに転じた。一方、輸入の伸びは前年比+1.3%と前期（同+2.0%）から鈍化した。その結果、4～6月期の実質GDP成長率に対する外需の寄与度は、1～3月期から改善したと考えられる。

4～6月期の社会消費品小売総額の実質伸び率は前年比+10.8%と、前期（同+10.9%）から小幅に鈍化したものの、ほぼ横ばい推移となった。

8月の製造業PMI指数は景況感改善の一服を示す

足元の経済指標をみると、8月の製造業PMIは51.1（7月：51.7）と半年ぶりに低下した（図表2）。4月以降、景気支援策の実施を背景に、新規受注指数や生産指数が回復傾向を示してきたが、その動きに一服感がみられる。

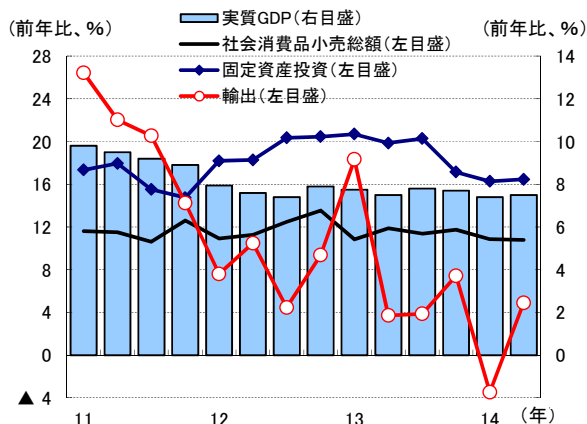
対ドル人民元レートは元高傾向で推移

マーケット動向をみると、上海総合株価指数は7月下旬以降、景気後退懸念が薄れたことや、10月に開始される上海・香港間の株式相互取引への期待などを受けて上昇ペースが加速し、年初来高値を更新した（図表3）。対ドル人民元レートも、貿易黒字の拡大などを受けて、元高が加速した。

2014年後半は小幅加速、2015年から減速傾向に

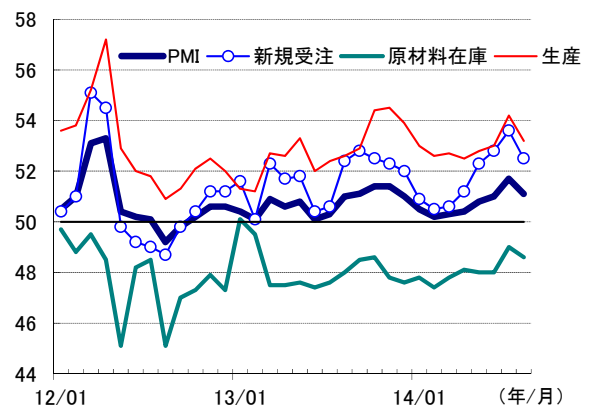
今後の景気は、2014年後半に投資中心に小幅に加速した後、2015年からは緩やかな減速傾向をたどるだろう。

図表1 中国の主要経済指標



（注）社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化（みずほ総合研究所推計値）。輸出は名目ドルベース。  
（資料）中国国家统计局、海関総署

図表2 製造業PMI



（注）春節などの季節性が完全には除去されていない。2013年からサンプル数が820社から3,000社に増加。  
（資料）中国国家统计局

投資は 2014 年後半に加速後、景気支援策の効果剥落などにより減速傾向をたどる

消費は、緩やかな伸び鈍化傾向が続く

輸出は緩やかに回復、輸入は 2014 年後半に加速も 2015 年以降は減速に向かう

選択的な金融緩和が続く見込み

2014 年は+7.5%、2015 年は+7.3%と予測

景気の基調に大きな影響を与える投資は、2014 年後半も、不動産投資の減速をインフラや民生関連投資の加速が補うという構図の下、小幅に加速するだろう。ただし、2015 年に入ると、投資は再び減速傾向をたどると考えられる。景気支援策の効果が次第に剥落すること、生産能力過剰問題の重石が残ることが、引き続き投資の伸びを抑えるだろう。

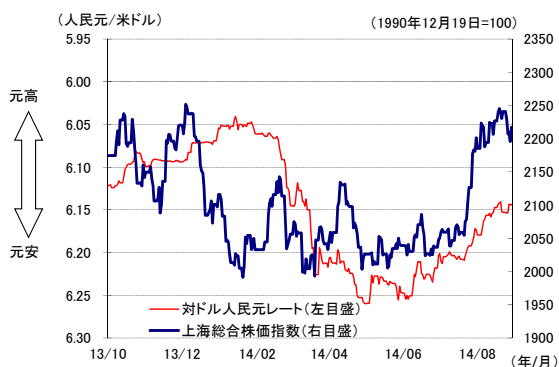
消費は、2015 年にかけて緩やかに減速する見込みだ。4~6 月期の求人倍率は 1.11 倍と前期から横ばいで雇用環境は良好だが、所得の伸び鈍化傾向がみられること、不動産市況が調整局面をたどる中（注目点参照）、住宅関連消費が勢いを欠くこと、などが下押し要因となるだろう。

輸出は、欧米経済の持ち直しを背景に、回復基調をたどる見通しだ。ただし、内需の減速を補うほどの力強さは持たないだろう。他方、輸入は、高水準にあった素材業種の在庫が 4~6 月期にやや減少したことや、景気支援策の実施による内需の持ち直しを受けて、2014 年後半は伸びを高めるものの、2015 年以降は、内需に歩調を合わせ、徐々に減速に向かうだろう。

なお、金融政策に関しては、小規模・零細企業や農業セクター向けの資金供給の拡大を目指す選択的な金融緩和が引き続き実施される見込みだ。

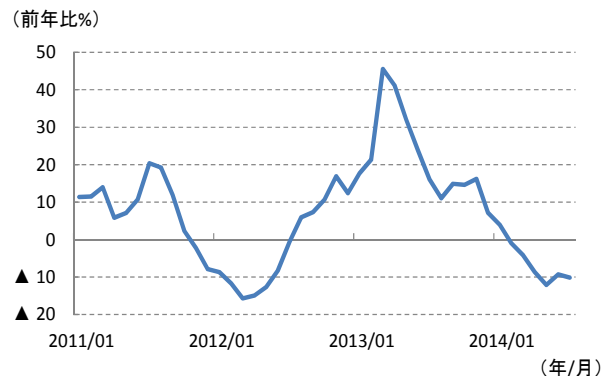
以上を踏まえて、2014 年の実質 GDP 成長率は+7.5%、2015 年は+7.3%と予測する。

図表 3 為替レート・株価指数



(注) 直近は 8 月 29 日。  
(資料) Bloomberg

図表 4 住宅販売面積



(注) 3 カ月後方移動平均。  
(資料) 中国国家统计局

**【注目点：調整局面に入った住宅市場】**

中国の不動産市場は調整局面の只中にある。ただし、住宅価格の動きに 2~3 四半期ほど先行して推移する住宅販売面積は、足元で下げ止まりの兆しを示している（図表 4）。これは、財務状況の悪化に直面するデベロッパーが販売促進のために価格を引き下げたことなどが寄与したものとみられる。金融当局が住宅ローンの円滑化を指示し、多くの都市で住宅購入規制が緩和される中、販売面積は年内に底打ちし、回復に向かうと予想される。それに続いて、販売価格や住宅開発投資も来年前半には底入れに向かうだろう。もっとも、住宅市場の回復ペースが遅れ、調整が長引く可能性には注意が必要だ。特に、高水準の在庫を抱える地方都市では価格下落期待が根強く、購入規制が緩和されてもなお買い控えが続くという状況が生じうる。また、北京等の一部都市で試験的に導入されている中所得者向け政策支援住宅が、商品住宅の買い控えを助長する恐れもある。

(玉井芳野 03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp)

### 3. 韓国：景気はセウォル号事故による悪影響で減速も、先行きは持ち直し

2013年：+3.0%、2014年（予）：+3.6%、2015年（予）：+3.7%

成長率は前期から減速

セウォル号事故後の自粛ムードを反映し、個人消費が5期ぶりに減少  
総固定資本形成も減少

輸出は3期連続の増加

政府、中銀が景気刺激策を発表

足元ではセウォル号事故による自粛ムードが収束に向かう

為替レートは7月以降に、ウォン高が一服

2014年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.0%と前期(+3.8%)から減速した(図表1)。

需要項目別にみると、個人消費は前期比年率▲1.0%と5期ぶりに減少した。4月に起こった旅客船セウォル号沈没事故後、国内で自粛ムードが高まって消費者マインドが低下したため、外食など娯楽サービスを中心に消費は減少した。

総固定資本形成も前期比年率▲0.9%と前期(+13.5%)から減少に転じた。内訳をみると、前期に大幅に加速した研究開発投資が減少した。一方、機械設備投資は+4.6%と前期(▲7.3%)から上昇に転じた。建設投資はおおむね横ばいだった。

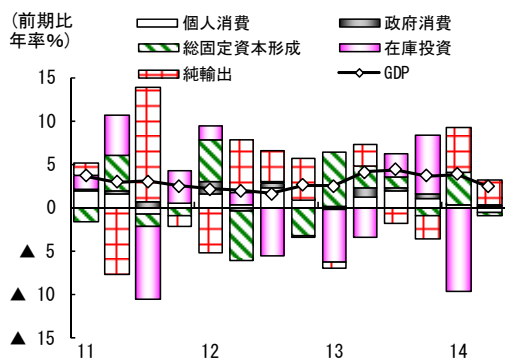
一方で、輸出は前期比年率+7.1%と3期連続でプラスとなった。通関統計から内訳をみると、大寒波の影響が収束した米国向けの輸出が増加した。

セウォル号事故による悪影響から景気減速懸念が高まったこともあり、政府は「41兆ウォン+α」政策パッケージを公表、内需拡大や国民生活の安定を目指す方針を発表した(注目点参照)。また、韓国銀行も、政府と歩調を合わせて8月14日に15カ月ぶりとなる利下げ(2.5%から2.25%)を実施した。

直近の動向をみると、7月の財輸出は、振れの大きい船舶を除けば4～6月期対比でおおむね横ばい圏内で推移している。また、鉱工業生産指数は増加、小売販売指数と娯楽サービス業活動指数も上昇しており、セウォル号事故による悪影響は収束しつつある(図表2)。

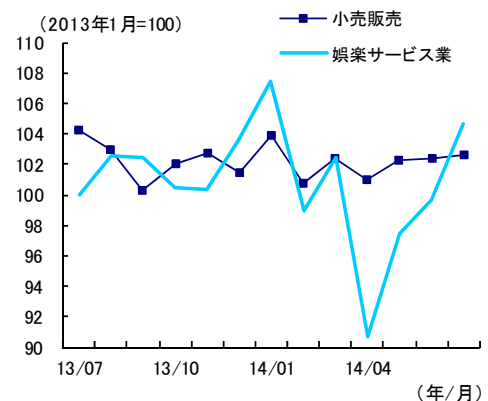
マーケット動向をみると、6月までは、経常黒字の継続などによる海外からの資金流入増加によりウォン高傾向で推移していたものの、その後は利下げ観測が高まったことから一服した(図表3)。ただし、採算レート(大企業で1,040～1,050ウォン/米ドル)からみれば、依然としてウォン高水準のままである。株価指数は、ウォン高傾向から上値の重い展開が続いていたものの、利下げ観測後のウォン高是正や政府の景気刺激策が好感されて、7月中旬から上昇に転じて約3年ぶりの高値となる場面もみられた。

図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。  
(資料) 韓国銀行

図表2 個人消費関連指数



(資料) 韓国国家統計局



2014 年後半の景気は持ち直し

景気は 2014 年 4～6 月期に減速したものの、2014 年後半にかけて持ち直し傾向で推移すると予測する。セウォル号事故後の自粛ムードは収束に向かっており、個人消費は下げ止まるだろう。また、政府の景気刺激策による公需の増加も見込まれる。一方、輸出は欧米経済の景気回復などを受けて、増加傾向を維持するとみられる。

ただし、持ち直しのテンポは緩やかなものにとどまろう。輸出の増勢は、ウォンの高止まりなどの下押し要因から緩やかとなっており、投資や消費への波及効果はそれほど大きくないとみられる。また、ウォン高下で輸出価格を引き下げていることから大手製造業企業の収益が悪化していること、ウォン高により国内から海外への投資比重が高まることなどから、設備投資が大きく加速することは期待しづらい（詳しくは「ウォン高下でも底堅い韓国の輸出」（みずほインサイト 2014 年 7 月 7 日）を参照されたい）。

2015 年も景気拡大基調が継続

2015 年は、世界経済の動向を受けて輸出が底堅く推移して景気をけん引しよう。また、政府の内需拡大策も景気を引き続き下支えしよう。

以上から、2014 年通年の成長率は+3.6%、2015 年は+3.7%と予想する。

図表 3 為替レート・株価指数



(注) 値は 8 月 29 日まで。  
(資料) Bloomberg

図表 4 新経済政策での内需活性化策概要

1. 拡張的マクロ経済政策の推進	2. 消費環境改善	3. 企業の投資意欲促進	4. 住宅市場活性化
<ul style="list-style-type: none"> <li>○12兆ウォンの財政支出拡大（基金運用計画の変更や執行率の上昇など）</li> <li>○29兆ウォンの金融支援拡大（政策金融支援拡大など）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家計所得拡大に向けた3大税制パッケージの推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>— 勤労所得拡大税制</li> <li>— 配当拡大税制</li> <li>— 企業所得還流税制</li> </ul> </li> <li>○高齢者の所得基盤拡充</li> <li>○セウォル号事故による消費者心理萎縮への対応策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○インフラ整備など大規模投資プロジェクトの推進</li> <li>○安全投資拡充</li> <li>○サービス業、中小企業の投資促進</li> <li>○家業継承支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○LTV、DTIなどの規制緩和</li> <li>○無住宅者、低所得者の住宅需要拡大に向けたローン供給の拡大</li> <li>○再開発規制の緩和</li> </ul>

(注) 1. みずほ総合研究所による仮訳。正確性を期する場合は原典を参照されたい。  
2. LTV は住宅担保認定比率（融資額/担保価値）。DTI は総負債償還比率（元利金償還額/所得）。  
(資料) 韓国企画財政部資料

【注目点：「41兆ウォン+α」政策パッケージで、景気下支えを狙う】

2014年7月24日、朴政権は景気刺激策や構造改革を盛り込んだ「41兆ウォン+α」政策パッケージを公表した。背景には、セウォル号事故後の自粛ムードの高まりにより景気減速懸念が高まったこと、7月30日の国会議員の再・補欠選挙を前に経済立て直しの姿勢を鮮明にすることで支持基盤の強化を図ることなどがあつたとみられる。

同政策パッケージでは、①内需活性化、②民生安定、③経済革新の目標が挙げられている。①では、12兆ウォンの財政支出の実施や29兆ウォン規模の政策金融支援、家計所得増大に向けた税制改革、住宅市場活性化に向けた規制緩和など、主に短期の景気刺激が意図された内容となっている（図表4）。②では、非正規職の処遇改善や若年・女性の雇用創出、③では公共部門改革、創造経済推進強化、有望サービス業育成などが掲げられており、中期的な潜在成長率の向上を意図した内容となっている。

政府は、12兆ウォンの財政支出により、2014～2015年の成長率がそれぞれ0.1%PT押し上げられると試算している。

(宮嶋貴之 03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp)

#### 4. 台湾：回復基調は保つも、もう一段の力強い加速は期待薄

2013年：+2.1%、2014年（予）：+3.5%、2015年（予）：+3.2%

2014年4～6月期の景気は加速  
景気加速の主因は輸出の持ち直し

内需にも堅調さ

足元も緩やかながら景気拡大が持続

株価は7月中旬に年初来最高値を付けた後、一旦調整するも、再び反転

今後も回復基調は保つも回復ペースは頭打ちに  
引き続き欧米経済の回復が台湾経済のけん引役に

2014年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.9%と、1～3月期の同+2.5%から加速した（図表1）。

景気加速の主因は、輸出の持ち直しである。財貨・サービス輸出の伸び率は1～3月期の同+2.5%から同+5.2%に高まった。液晶パネルの輸出は低迷したが、半導体に代表される電子部品、機械製品など、多くの主力製品の輸出が加速した。国・地域別では、欧米からの輸出受注の回復が顕著だった。

個人消費の伸びも回復し、4～6月期にはプラスに転じた（同+2.8%、1～3月期は同▲0.5%）。良好な雇用環境、株価上昇を追い風とする消費者マインドの改善に支えられたと考えられる。これらの要因に新型車投入効果も加わり、とりわけ乗用車販売が好調であった（図表2）。総資本形成（総固定資本形成+在庫品増減）も小幅に伸びを高めた（同+6.4%、1～3月期は同+6.0%）。在庫調整が総資本形成の伸びを抑えたが、民間航空会社による積極的な航空機調達投資の下支え役を果たした。

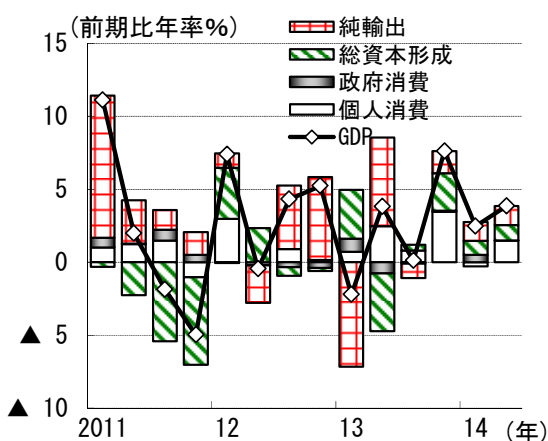
小売売上指数や資本財輸入など、7月の経済指標には一部弱さもみられるが、景気は拡大を続けていると考えられる。実際、7月も景気一致指数（トレンド除去値）は前月比小幅上昇し、1年5カ月連続の上昇となった。

なお、株価（加権指数）は7月15日に年初来最高値（9,569）を付けた後、地政学リスクへの警戒感などを背景に下落基調に転じたが、米国景気回復への期待の高まりなどから8月8日を底に反転し、8月29日現在9,436にまで回復している（図表3）。

今後も台湾経済は回復基調を保つも、回復のペースは頭打ちになると予測する。

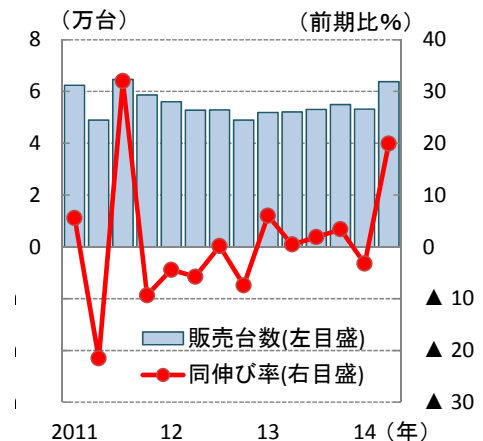
引き続き欧米経済の持ち直しによる輸出の回復が台湾経済のけん引役になるだろう。輸出の回復は、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費の回復を促すほか、民間設備投資にも底堅さをもたらすと考えられる。

図表1 実質GDP成長率



(資料) 台湾行政院主計総処

図表2 乗用車販売台数



(注) 季節調整値（みずほ総合研究所推計）。  
(資料) 台湾区車輛工業同業公会

ただし、中国製品との競争激化などが一段の景気加速の障害に

ただし、景気が一段力強く加速することまでは期待しにくい。輸出に関しては、そもそも最大の輸出相手国である中国の減速が予想されるうえ、中国で液晶パネルの新設備が続々と立ち上がる見込みであり、中国製品との競争激化が輸出の伸びを抑える可能性が高い。また、総固定資本形成の伸びも鈍化すると考えられる。半導体産業による設備投資の勢いが幾分弱まるとみられるほか、公共投資の減少幅が拡大する見込みだからである。行政院主計総処によると、公共投資の前年比伸び率は2014年が▲3.5%、2015年▲4.5%と予測されている(2012年は▲2.5%)。個人消費についても、新型車投入効果の剥落などが理由で、一段の加速は期待しにくいだろう。

2014年は+3.5%、2015年は+3.2%の成長に

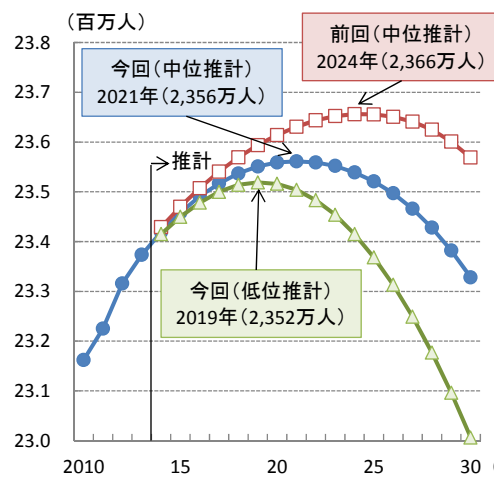
以上から、2014年の実質GDP成長率を+3.5%、2015年を+3.2%と予測する。

図表3 株価指数(加権指数)



(注) 直近は8月29日。  
(資料) Bloomberg

図表4 人口推計



(注) 図表内の年・人数はピーク時の値。前は2012年時点、今回は2014年8月18日時点の推計。  
(資料) 国家発展委員会

**【注目点：早まる人口減少時代の到来】**

8月18日、国家発展委員会が新たな人口推計結果を発表した。それによると、2012年に発表された前回の推計と比べて人口減少時代の到来が3年早まり、2021年末の2,356万人をピークに人口が減少していくと予測されている(図表4、中位推計)。少子化対策が奏功しなければ、5年後の2019年末には人口が2,352万人で頭打ちとなる恐れすらある(今回の低位推計結果)。

生産年齢人口(15~64歳)に至っては、2015年末の1,737万人をピークに減少していくことがほぼ確実な情勢だ。足元、失業率の低下傾向がみられるなど、労働需給に引き締めがみられるが、景気回復の所作だと手放しで評価することはできない。生産年齢人口の伸び悩みが労働需給のタイト化の一因となっているからである。また、生産年齢人口が頭打ちになりつつある中、「従属人口比率(15歳未満の年少人口と65歳以上の老年人口の合計を生産年齢人口で除した比率)」は、2012年末の34.7%を底にすでに上昇に転じている。台湾は少子高齢化による成長鈍化が本格的に懸念される段階に入ったのである。

馬政権は、不妊治療に対する補助金増額に代表される少子化対策の強化や、高齢化社会でも持続可能な社会保障制度の再構築などを進めようとしているが、これらの施策の更なる加速が求められる。

(伊藤信悟 03-3591-1378 shingo.ito@mizuho-ri.co.jp)

## 5. 香港：2014、15年は+2%程度の成長となる見込み

2013年：+2.9%、2014年（予）：+2.0%、2015年（予）：+1.9%

2014年4～6月期の実質GDP成長率は減速、3年ぶりの低水準に  
財輸出は持ち直したものの、サービス輸出が減少

総固定資本形成はマイナス幅縮小。他方、在庫投資の寄与度は大幅なマイナスに  
個人消費の伸びもマイナスに

足元の指標は外需が回復傾向、内需が弱含みを示す

ハンセン指数は足元上昇基調

2014年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲0.6%と前期（同+1.1%）から減速し、3年ぶりのマイナス成長となった（図表1）。輸出は持ち直したものの、個人消費と在庫投資が下押しした。

財貨・サービスの輸出は、前期比年率+0.2%（前期：同▲9.8%）とプラスに転じたものの、小幅な伸びにとどまった。財輸出は中国向けを中心に持ち直したが、サービス輸出の伸びが、中国人を中心とした観光客による旅行支出の減少を理由に、マイナスに転じた。輸入は前期比年率▲5.9%（前期：同▲4.1%）とマイナス幅が拡大した。純輸出の寄与度は、財輸出の持ち直しを反映し、+14.5%PT（前期：▲14.4%PT）とプラスに転じた。

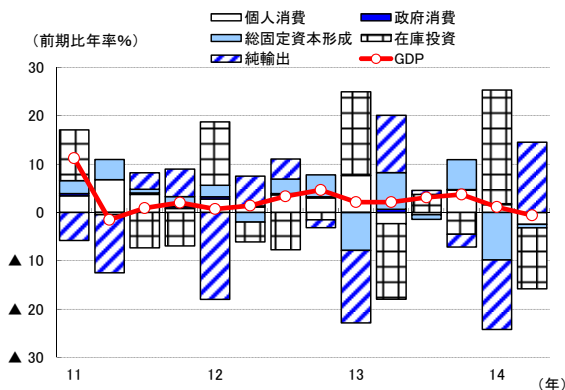
総固定資本形成は、前期比年率でマイナス幅が縮小したものとみられる。公共投資と民間建設投資は力強さを欠いたが、民間機械投資（研究開発支出・ソフトウェア購入等を含む）が小幅に持ち直したと考えられる。在庫投資の寄与度は、前期に急増した反動で、大幅なマイナスになったとみられる。

個人消費は、前期比年率▲3.7%と前期（同+2.5%）からマイナスに転じた。耐久財消費が弱含んだことに加え、失業率が小幅に上昇したことも影響した。中国人観光客の減少を背景に小売・飲食関連の雇用環境が悪化した。

7月以降に発表された経済指標をみると、外需は回復傾向にあるが、内需が引き続き弱含んでいる。5～7月の輸出額（季節調整値）は、2～4月比+8.1%と伸びが加速した。一方、7月の小売売上数量（季節調整値）は、前月比▲0.4%（6月：同▲1.0%）と減少が続いた。

マーケットの動向をみると、ハンセン指数は上昇基調にある（図表2）。中国の景気後退懸念が薄れたことや、10月に開始予定の上海・香港間の株式相互取引に対する期待などが株価を押し上げ、8月には約6年ぶりに25,000台を回復した。海外からの株式市場などへの資金流入が増加し、香港ドル高が進行したため、香港金融管理局は7月、為替介入を実施した。

図表1 実質GDP成長率



(注)1.総固定資本形成は、みずほ総合研究所にて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で、合算したもの。  
2.在庫投資は、GDPから各需要項目を減じた残差。  
(資料) 香港政府統計処、みずほ総合研究所

図表2 株価指数（ハンセン指数）



(注) 直近は8月29日。  
(資料) Bloomberg

2014 年後半の景気は小幅な改善にとどまる

2015 年は金利上昇の影響により減速

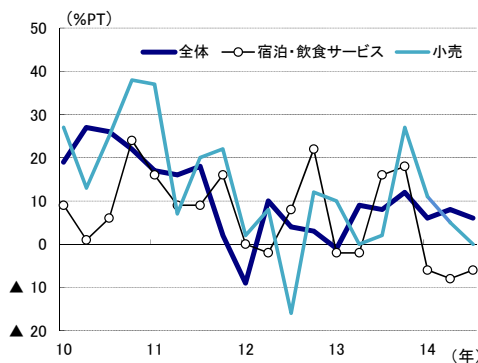
2014 年は+2.0%、2015 年は+1.9%と予測

2014 年後半の景気は、持ち直しに向かうもそのペースは緩慢なものとなるだろう。内需は、行政長官選挙を巡る政治対立（注目点参照）で観光客支出の減少が続き雇用の悪化が予想されることなどから、消費の弱含みが続くだろう。実際、小売業や宿泊・飲食サービス業の先行き景況感も弱い（図表3）。不動産市況は、足元で売買件数、価格ともに持ち直しているが（図表4）、後述の通り 2015 年に金利上昇が予想されるため、住宅価格の上昇期待は限定的となり、販売も頭打ちとなるだろう。輸出は、米国が景気回復を続けるとみられるため、伸びが高まるものの、内需の弱含みを補うほどの力強さには欠けるだろう。

2015 年は、米国の利上げ開始に伴って香港の金利も徐々に上昇することから、景気は緩やかに減速に向かう見込みだ。また、選挙制度改革を巡る政治混乱が続いた場合、観光客の減少などを通じて実体経済に悪影響が及ぶ可能性も考えられる。

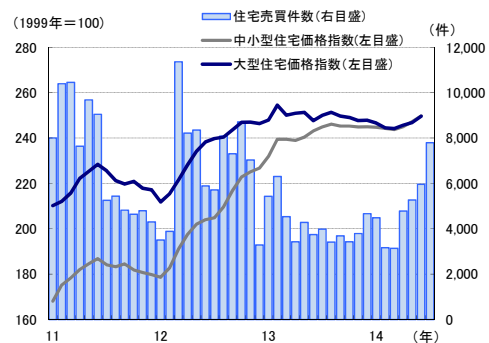
以上を踏まえて、2014 年の実質 GDP 成長率は+2.0%、2015 年は+1.9%と予測する。

図表 3 業種別企業景況感（先行き）



(注) 短期的な先行きについて、「良くなる」と答えた企業の割合から「悪くなる」と答えた割合を引いた値。  
(資料) 香港政府統計処

図表 4 住宅売買件数と住宅価格指数



(注)1. 住宅売買件数は7月まで、価格指数は6月までの数値。  
2. 「中小型住宅」は居住面積が 100 ㎡未満、「大型住宅」は 100 ㎡以上を指す。  
(資料) 香港政府差餉物業估價署

**【注目点：2017 年行政長官選挙を巡る政治対立】**

8月31日、中国の全国人民代表大会常務委員会（以下、常務委員会）は、2017年に実施予定の香港の行政長官選挙について、制度変更の方針を発表した。香港の各界代表1,200人で構成される選挙委員会が、過半数の支持をもって行政長官候補を2~3名選出し、その後有権者が直接投票を行うという内容だ。選挙委員会の委員は主に親中派で占められる見通しで、事実上親中派しか立候補できないとの批判を招いている。こうした事態になることを懸念し、香港の民主派は、有権者の1%以上の署名を条件に誰でも立候補できる仕組みを求め、7月1日には香港の金融街を占拠する大規模なデモを実施したが、今回の常務委員会の決定によってその要求が否認された。今後は、常務委員会の決定に基づき香港政府が選挙制度改革案を作成し、来年初めには立法会（議会）が審議する予定だ。ただし、現在、親中派の議席数が改革案の可決に必要な3分の2に届かないため、改革案の審議を巡り再び政治混乱が起こると予想される。改革案が通らなければ、現行の選挙制度のもと選挙委員会による選出が行われ、有権者による直接投票が実現不可能となり、改革の歩み自体が止まってしまう。また、政治混乱が激化すれば実体経済・金融面に悪影響が及ぶリスクもあり、今後の動きを注視する必要がある。

(玉井芳野 03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp)

## 6. シンガポール：輸出主導で2014年後半以降の景気は持ち直し見通し

2013年：+3.9%、2014年（予）：+3.5%、2015年（予）：+3.8%

4～6月期の実質GDP成長率は、引き続き減速

2014年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+0.1%と1～3月期の+1.8%から減速した（図表1）。減速は2期連続であり、景気は停滞している。

成長率減速の主因は、前期の輸出低迷などを受けた在庫投資の圧縮で、寄与度は大幅なマイナスとなった。総固定資本形成は、変動が激しい輸送機械投資が大きく落ち込んだことなどから、前期比年率▲7.4%となった。個人消費は同▲0.8%と、13四半期ぶりに伸びがマイナスとなった。

一方、輸出は前期比年率+4.0%と、前期のマイナスからプラスに転じた。通関統計で実質地場輸出を確認すると、中国・香港向けや欧米向けが持ち直している。また、政府消費は大幅増となった。

7月は輸出がプラス

7月の指標をみると、景気の拡大傾向が示唆される。まず、非石油地場輸出は、前月比で2カ月連続のプラスとなった。内訳の得られる前年比のベースでは、7月は4～6月期に比べて電子製品のマイナス寄与が縮小していることがわかる（図表2）。

鉱工業生産もプラス

鉱工業生産も、石油製品や医薬が好調であったことから、2カ月連続の前月比プラスとなった。

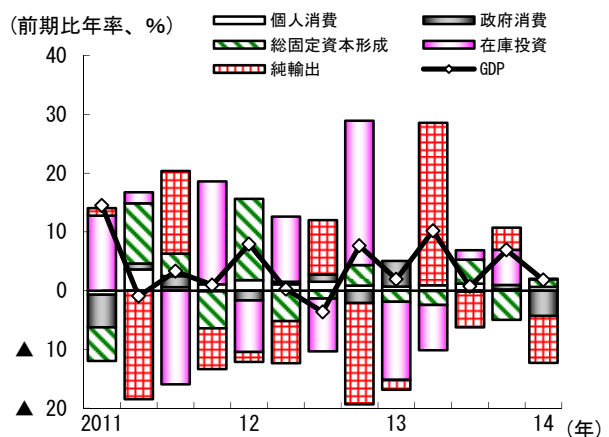
製造業PMI、新規輸出受注も改善

製造業PMIは改善しており、製造業の持ち直し傾向がうかがわれる。内訳をみると、新規輸出受注が改善しており、当面の輸出は増加傾向となることが示唆されている。

コアCPIは引き続き安定的に推移

シンガポール通貨庁が重視するコア消費者物価指数（CPI）は、おおむね前年比+2%前後で安定的に推移している（図表3）。一方、総合CPIは、車両購入権やガソリン価格などの動きを反映して、4・5月に加速し、6・7月に減速した。

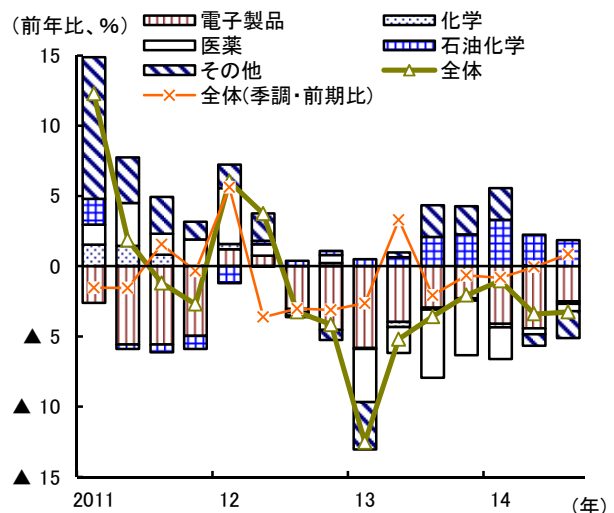
図表1 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない。

（資料）シンガポール貿易産業省

図表2 非石油地場輸出



（注）名目値。直近四半期は7月の実績。

（資料）シンガポール国際企業庁

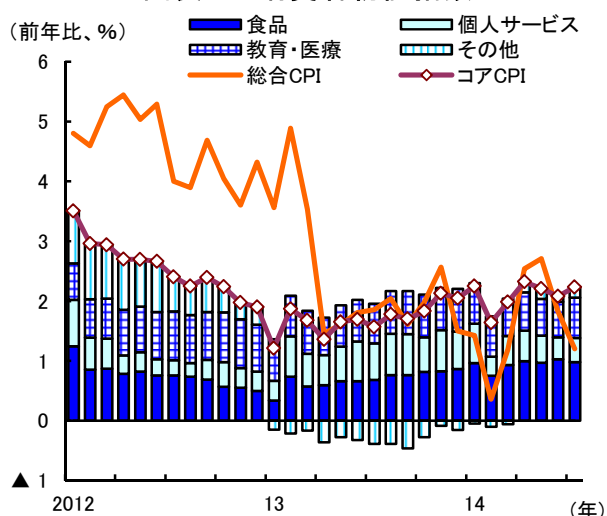
為替相場、株価は7月上昇、8月下落

輸出主導の景気拡大が続くと予想

マーケットの動きをみると、7月に米国の利上げは当分先になるとの見方が強まったことなどから、対ドル為替レート・株価とも上昇基調で推移したが、8月にはイラク情勢への警戒などから下落した。

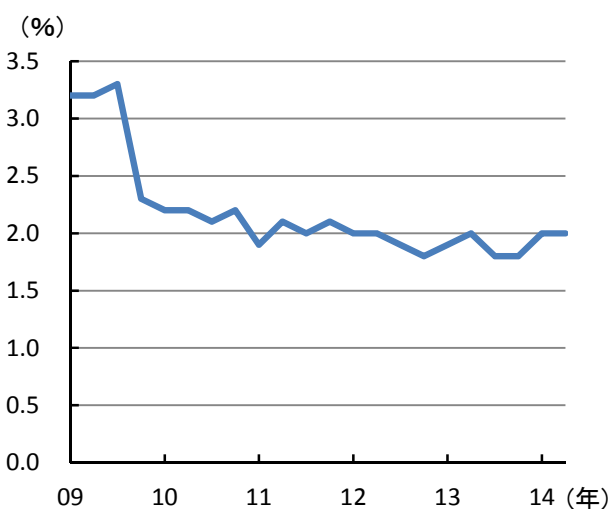
今後を展望すると、景気は総じて堅調に推移するとみている。まず輸出は、先進国経済の回復に合わせて増加基調となるであろう。その結果、輸出関連企業を中心に、設備投資も増加傾向が続くとみている。また、企業活動の活発化を背景に、良好な雇用(図表4)と所得環境が続く見通しであることから、個人消費も底堅く推移すると予想される。実質GDP成長率は、2013年の+3.9%に対し、2014年が+3.5%、2015年が+3.8%と予測した。

図表3 消費者物価指数



(注) コアCPIは、全体から民間道路運輸と住居費を除いたもの。個人サービスは、趣味、娯楽、介護を含む。  
(資料) シンガポール統計局、シンガポール通貨庁

図表4 失業率



(資料) シンガポール人材開発省

### 【注目点：外国人労働者流入規制を強化】

シンガポール人材開発省は、8月から、外国人労働者の雇用に関わる Fair Consideration Framework という新たな措置を導入した。この制度によると、外国人採用の前にシンガポール人を対象とした一定の求人活動が義務付けられており、事実上の外国人労働者流入規制と受け止められている。具体的には、未充足求人が生じた企業は、公共職業紹介所 (Jobs Bank) でシンガポール人を対象に14日間求人広告を出し、応募者の面接を行った後でなければ、外国人採用のための就労ビザ (月収3,300シンガポールドル以上の人材を対象とする Employment Pass) を申請できなくなる (従業員25人以下の企業による求人や固定月給12,000シンガポールドル以上の求人の場合は免除)。

今回の措置を導入した背景には、外国人労働者の流入に伴う賃金抑制や物価上昇などを通じてシンガポール国民の生活が圧迫されているという、シンガポール人の不満の高まりがある。与党・人民行動党は、このところ支持率低下に悩んでいるため、人気取りに走った格好だ。もっとも、失業率は2%前後の低水準を維持しており、足下で労働力需給はかなりひっ迫している。こうした状況で外国人労働者に対する流入規制が強化されれば、労働力不足が深刻化し、成長率は低下していかざるを得ないであろう。今回の措置がどの程度厳格に運用され、その結果として、実際に外国人労働者の流入鈍化につながるのか、注視する必要がある。

(稲垣博史 +65-6705-1302 hiroschi.inagaki@mizuho-cb.com)

## 7. インドネシア：緊縮的な金融政策が続き、成長率は+5%近傍にとどまる

2013年：+5.8%、2014年（予）：+5.1%、2015年（予）：+5.2%

4～6月期の成長率は前期から減速  
減速の主因は内需の弱含み

輸入減少で純輸出の寄与度は拡大

7月のインフレ率は目標範囲内に収まるも、インフレ圧力は根強い

ルピアは、7月初旬に実施された大統領選の結果が好感されて上昇

2014年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+5.1%と、前期の+5.2%から小幅に減速した（図表1）。

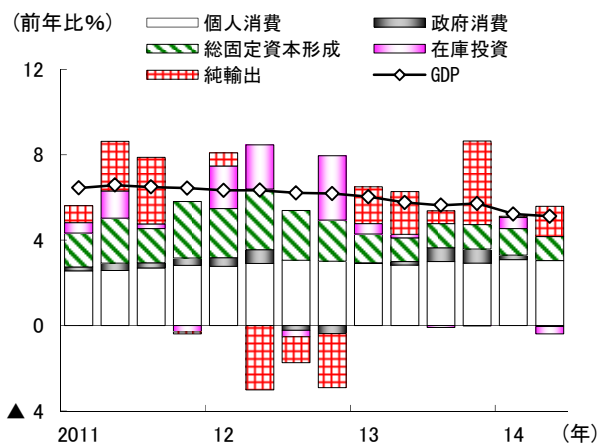
減速の主因は内需が弱含んだことだ。政府消費は、前年比▲0.7%と前期の+3.6%からマイナスに転じた。この背景には、石油価格の上昇による補助金拡大圧力に対応して、政府が支出を抑制したこと等の要因があるとみられる。総固定資本形成も、前年比+4.5%と前期の+5.1%から減速した。建設投資は横ばいで推移する一方、機械投資が減少した。ただし、個人消費は前年比+5.6%と、前期と同程度の高い伸びを維持した。この背景には、インフレ率の低下に加え（図表2）、7月の大統領選挙を前に選挙キャンペーン関連の支出が続いたという特殊要因がある。

2014年1月から実施されている未加工鉱石に対する輸出規制の影響で、財貨・サービス輸出は前年比▲1.0%と、前期（▲0.4%）からマイナス成長が続いた。財貨・サービス輸入は、弱含む内需を映じて、前年比▲5.0%と前期の▲0.7%からマイナス幅が拡大した。この結果、純輸出の成長率への寄与度は+1.4%PTと、前期の+0.1%PTから拡大した。

直近の経済指標をみると、7月の消費者物価上昇率は前年比+4.5%となった。2013年6月実施の補助金削減に伴う燃料価格上昇の影響が一巡したことなどから低下し、中銀の目標範囲内（+3.5～5.5%）に1年ぶりに収まった。ただし、燃料等を除くコアインフレ率は足元で徐々に加速している。

ルピアの対ドルレートは、大統領選挙でどちらの候補が勝つか不透明な状況が続いたことなどから、6年半ばから7月初旬まで、11,800～12,000ルピア/ドルで推移する上値の重い展開となった。その後、市場が改革派と期待するジョコ氏優勢の観測が強まり、7月初旬以降ルピアは上昇した。以後、ウクライナや中東情勢の緊迫化等から一時的に下落する局面はあったものの、基本的に11,500～11,700ルピア/ドルで推移している。

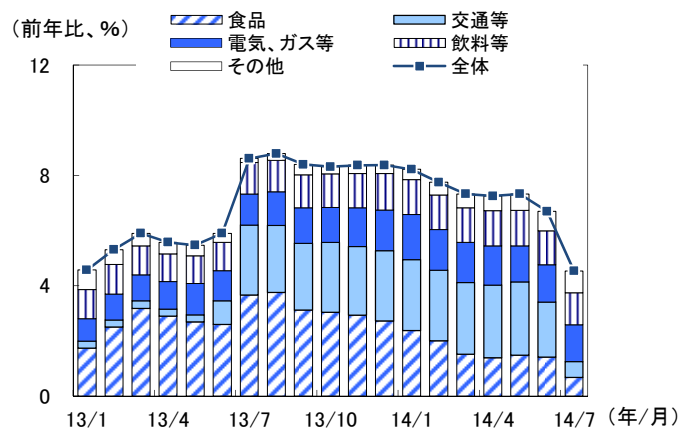
図表1 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

図表2 消費者物価指数



（資料）インドネシア中央統計局



2014 年後半の景気は緩やかに減速する見通し

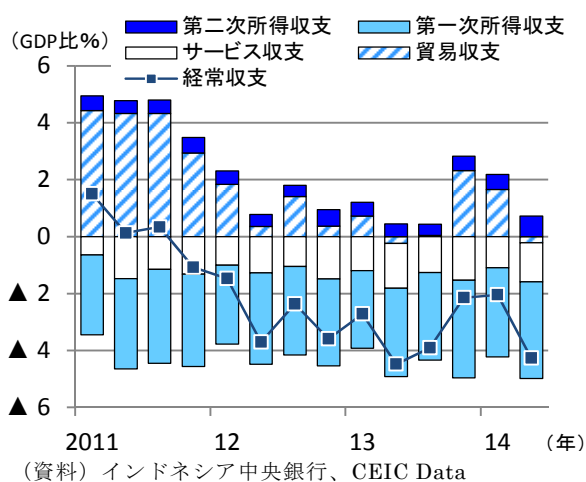
2015 年の成長率は小幅に加速

2014 年後半の景気は、緩やかに減速する見通しだ。主因は、選挙の特殊要因が剥落することに加え、2013 年末までの利上げの効果が浸透して内需を抑制することだ。一方、輸出については、一部企業が政府の許可を得て 8 月以降に未加工鉱石の輸出を再開したものの、その他の企業に対する規制は継続される見込みであるため、前年比で縮小を続けるだろう。

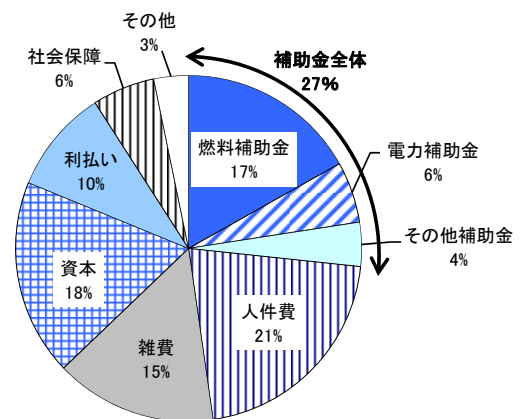
2015 年の成長率は 2014 年から小幅に加速すると予測する。2014 年初に始まった未加工鉱石輸出規制の悪影響が一巡し、前年比で輸出の改善が見込まれる。ただし、燃料補助金の削減（注目点参照）によりインフレ圧力が高まり、金融政策の緊縮的スタンスが維持されることから、内需は引き続き抑制されよう。

以上から、2014 年の実質 GDP 成長率は前年比+5.1%、2015 年は+5.2%と予測した。

図表 3 経常収支



図表 4 中央政府予算内訳（歳出、2014 年）



**【注目点：燃料価格の上昇に対応した引き締め策により、成長率の伸びは抑制】**

10 月に就任が予定されるジョコ次期大統領が直面する最大の問題は、インドネシアからの資金流出リスクにつながる経常収支赤字だ（図表 3）。この経常収支赤字を削減する最も効果的な政策の一つに燃料補助金の削減がある。なぜなら燃料価格の上昇をもたらし、石油の国内消費・輸入量が抑えられるからだ。

2014 年度（1 月～12 月）に燃料補助金に割り当てられた予算は中央政府歳出の約 2 割を占める（図表 4）。現地報道によると、政府は 1～6 月の半年間で補助金のうち約半分を使い果たした。年後半にはイスラム教の断食明け大祭（7 月末～8 月）、クリスマス（12 月）などのイベントがあり、石油消費量は前半を上回るペースで拡大すると予想され、予算が足りなくなる可能性が指摘されている。

こうした状況から、8 月 1 日以降、政府はジャカルタ首都圏等や高速道路脇での補助金付き石油販売を制限するなどの消費抑制策を実施している。しかし、ジャカルタ首都圏外から補助金付きの石油が流入・販売されることなどにより、十分に消費量を抑制できない可能性があるため、次期政権は早晩、燃料補助金の削減を迫られるだろう。補助金の削減により、経常収支の赤字は小幅ながら改善する見通しだ。一方、この副作用として燃料を中心にインフレ圧力が高まるため、緊縮的な金融政策のスタンスを維持せざるを得ず、2015 年以降の成長率は引き続き抑制されよう。

（菊池しのぶ 03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp）

## 8. タイ：2014 年後半にかけて景気は回復基調が続くも、2015 年には力強さを欠く

2013 年：+2.9%、2014 年（予）：+1.0%、2015 年（予）：+4.1%

4～6 月期に景気は底打ち

個人消費はマインドの改善を受けプラスへ

総固定資本形成も公共投資の順調な執行でプラスに転ずる

純輸出の寄与度はマイナスへ

政治安定プロセスの進展が好感され、株価・為替ともに上昇

輸出と訪タイ旅行者数は落ち込みが続く一方、マインドは改善

2014 年後半も景気は回復基調は続く

2014 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は、前期比年率+3.5%と、前期（1～3 月期）の▲7.3%からプラスに転じた（図表 1）。5 月 22 日、クーデターで政治混乱に終止符が打たれたことに伴うマインドの改善（図表 2）、政策運営の正常化などから、景気は底打ちした。

需要項目別に前期比の伸びをみると、個人消費は、マインドの改善に加え、コメ担保融資制度における農家への未払金が 5～6 月にかけて支給されたことや、軽油価格の引き下げなどを受けプラスに転じた。

総固定資本形成は、軍政下で公共投資が順調に執行されて持ち直した。一方で、民間投資は低迷が続いた。在庫投資の成長率寄与度はマイナスとなった。

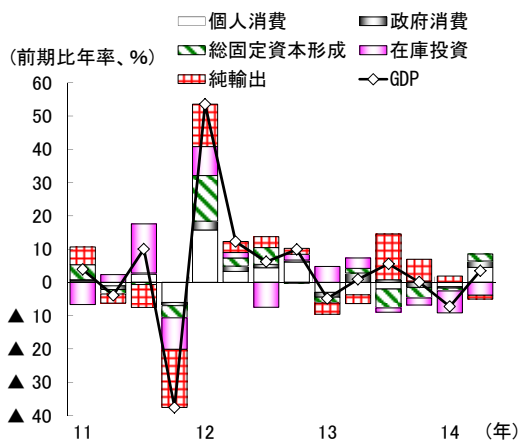
外需をみると、財貨・サービスの輸出は、財貨がわずかに持ち直したものの、サービスを中心に弱さが続いた。財貨・サービスの輸入は、内需持ち直しに伴い、マイナス幅が縮小した。この結果、純輸出の成長率寄与度は、前期のプラスからマイナスに転じた。

金融市場をみると、地政学リスクの高まりから下落する局面はあったものの、暫定憲法発布（7 月 22 日）、国会に替わる立法議会招集（8 月 8 日）、暫定首相選出（8 月 21 日）などの政治安定プロセスの進展が好感され、株、為替ともに高値圏で推移した（図表 3）。しかし、8 月下旬には米国の早期利上げ観測が再び高まったことを受け、為替は下落する展開となった。

直近の指標をみると、7 月の通関輸出は、前年比▲0.9%と落ち込んだ（6 月は同+3.9%）。また、7 月の訪タイ旅行者数も、前年比▲10.9%と 2 桁の落ち込みが続いている（6 月は同▲24.4%）。一方で、7 月の産業景況感指数、消費者信頼感指数はともに改善している。

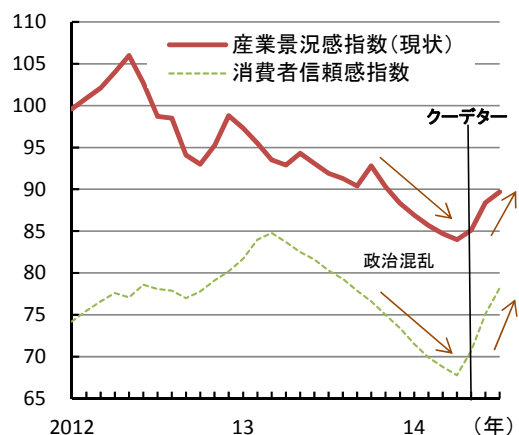
2014 年後半も景気は回復基調が続くだろう。家計と企業のマインドの改善に加え、6 月以降の直接投資認可の再開などの効果により、民需の回復が

図表 1 実質 GDP 成長率



(注)在庫投資はGDPから他の需要項目の合計を減じた値。  
(資料)タイ国家経済社会開発委員会

図表 2 消費者と企業のマインド



(注)いずれも100超で楽観圏。  
(資料)タイ商工会議所、タイ工業連盟

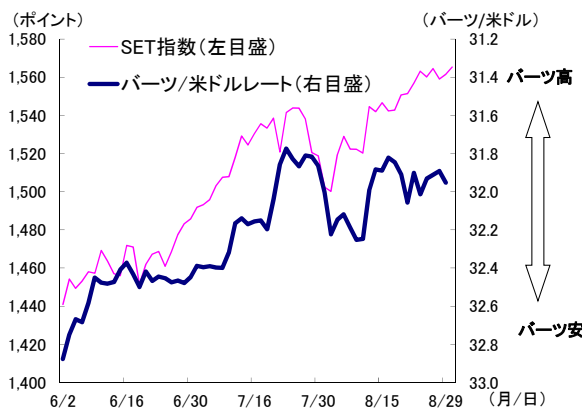
2015 年の景気は力強さを欠く

見込まれる。訪タイ旅行者も、中国人・台湾人観光客に対するビザの免除（8～10月の3カ月間）の効果で持ち直すと予想される。公共投資についても、軍政下で順調な執行が見込まれる。ただし、輸出は引き続き伸び悩むと予想される。主力のハードディスクは世界的なパソコン市場の飽和、自動車は主要輸出先のインドネシアにおける生産能力増強が抑制要因となるからだ。

2015年の景気は力強さを欠くとみられる。輸出停滞が続き、設備稼働率が低水準で推移する中、民間投資は、認可再開まで棚上げされていた直接投資案件の実行が一巡すれば再び低迷しよう。公共投資は、2015年度予算（2014年10月～2015年9月）に占める割合が2014年度予算と同じであり、景気押し上げ効果は限定的である。訪タイ旅行者についても、ビザ免除措置終了後は一服するだろう。これらを受け雇用環境の改善は遅れ、消費回復の重しとなるだろう。

以上より、実質GDP成長率は2014年が+1.0%、2015年が+4.1%と予測する。2014年後半にかけての急回復によるゲタの上昇で、2015年の成長率は2014年対比で大きく上昇するものの、実勢として力強さを欠くだろう。

図表3 株価指数・為替レート



(注)直近は8月29日。  
(資料)CEIC Data

図表4 政治関連機関と主な権限

● 国家平和秩序評議会(発足時期 5月22日～)
内閣と安全保障等で協力 議長は立法、司法、行政の決定に対する拒否権を持つ
● 立法議会(8月8日～)
首相選出(8月21日)、予算承認、法案審議
● 内閣(8月30日～)
国政、外交
● 国家改革評議会(10月～)
改革の内容検討・法案提出、 憲法起草委員の選出、憲法起草案の認否
● 憲法起草委員会(12月～)
国家改革評議会の提言・暫定憲法規定を基に起草

(資料)各種報道よりみずほ総合研究所作成

**【注目点：プラユット司令官が暫定首相に就任、軍政主導で本格的な改革に取り組む】**

5月に軍のクーデターが発生したタイでは、7月に暫定憲法が發布され、政治改革に向けたプロセスが具体化してきた(図表4)。プラユット国家平和秩序評議会(NCPO)議長兼陸軍司令官は、8月21日に立法議会によって首相に選出され、同25日には国王の承認を受けて、正式に暫定首相の座に就いた。8月30日に内閣が発足し、10月には国家改革を進める機関として、国家改革評議会が発足する予定である。国家改革評議会は、11分野(政治、統治機構、法律と司法手続き、地方行政、教育、経済、エネルギー、保健・環境、マスコミ、社会、その他)の改革を取りまとめるほか、憲法起草委員の選出と憲法起草案の認否も行うことになる。現状の暫定憲法によれば、今後の憲法起草案に含まなければならない内容として、タイ社会に適合した民主主義制度、公正な選挙制度、汚職防止、ポピュリズム防止、特定の人物への権力集中防止などが挙げられている。国家改革評議会の議員は、各県代表77名と、NCPOが各分野から選出する173名の合計250名で構成される。立法議会は過半数が軍人、国家改革評議会も軍政に近い議員が過半数を占める構成となり、2015年末までの民政移管に向けて、軍政主導で憲法改正を含む各種の改革は取り組まれることになる。

(杉田智沙 03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp)

## 9. マレーシア：外需は堅調さを維持も、内需の弱さから、2015年にかけて景気は減速

2013年：+4.7%、2014年（予）：+5.8%、2015年（予）：+4.7%

4～6月期の成長率は大幅に加速  
純輸出の寄与度はプラスに転じる

内需は個人消費が加速

7月のCPIは小幅鈍化

一方、中央銀行は7月に利上げ

地政学リスクの高まり等からリングは下落も、8月半ばから持ち直し

2014年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+7.5%と前期の+3.4%から大幅に加速した（図表1）。

成長率加速の主因は外需で、財貨・サービスの輸出は前期比年率+5.0%と、前期の+6.1%に引き続き好調だった。財貨輸出を品目別にみると、半導体などの電気・電子製品、液化天然ガスなどが堅調だった。一方、財貨・サービスの輸入は▲9.3%と、前期の+10.4%から減少した。前期の原油輸入量の大幅増の反動が出たことや、一般機械の輸入が減少したことが影響した。これらの結果、純輸出の寄与度は+12.9%PTとなり、前期の▲2.8%PTから大幅なプラスに転じた。

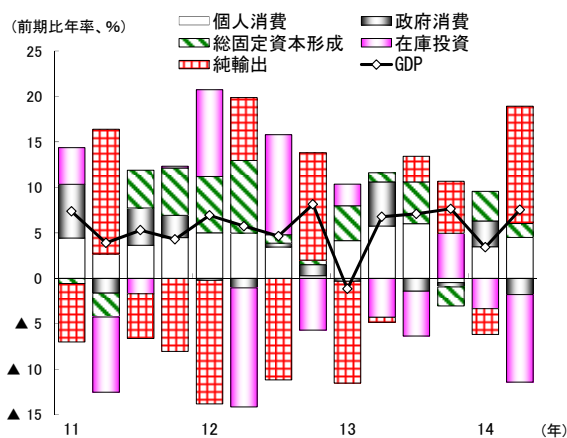
内需では、個人消費が+8.7%と、前期の+6.8%から加速した。安定した雇用環境、賃金上昇により消費者のマインドが改善した。一方、総固定資本形成は+5.5%と、前期の+12.4%から減速した。民間投資は、輸出向け製造業、運輸などのサービス業において堅調だったが、公共投資が財政再建のため抑制されていることが響いた。政府消費も▲12.1%と前期の+23.2%からマイナスに転じた。在庫投資の寄与度はマイナスだった。

消費者物価指数（CPI）は足元で落ち着いている。食品物価上昇の鈍化により、7月のCPIは前年比+3.2%と前月の+3.3%から小幅に減速した（図表2）。

マレーシア中央銀行は、7月10日、①インフレ率は安定しているものの、先行きにはインフレ懸念があること、②金融不安定化につながる家計債務の拡大を抑える必要性を指摘して、小幅利上げを実施（翌日物金利3.00%→3.25%）した。今後は、財政再建のために燃料補助金削減が想定され、これらはインフレを加速させる要因になるため、追加利上げの可能性がある。

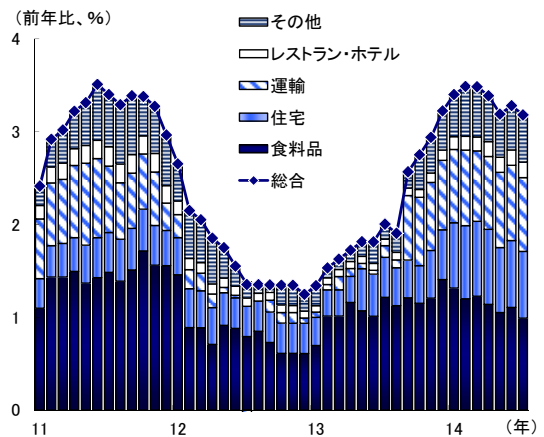
金融市場をみると、リングの対ドル為替レートは、6月下旬の利上げ観測の高まりを受けて、7月上旬まで上昇した（図表3）。7月半ばにはマレーシア航空機の墜落が、8月上旬には米国によるイラク空爆が起きたことなどから、世

図表1 実質GDP成長率



（資料）マレーシア統計局

図表2 消費者物価指数



（資料）マレーシア統計局

界的に地政学リスクへの意識が強まり、下落に転じた。その後は、8月15日発表の4～6月期のGDPが好感され、持ち直している。

**2014 年後半の景気は減速**

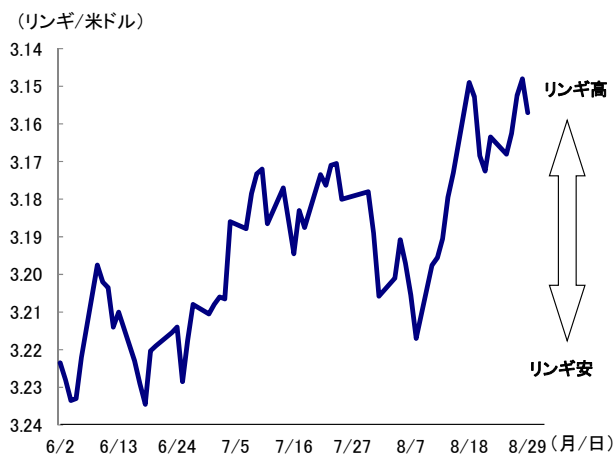
2014年後半の景気は、前半と比べて、減速しよう。4～6月期に加速した個人消費は、利上げと、今後想定される補助金の削減を受けて、弱含むと予想される。公共投資、政府支出も財政悪化を防ぐため、抑制傾向が続こう。一方、輸出は先進国経済の回復を背景に、民間投資も輸出環境の改善に伴って、それぞれ引き続き堅調に推移し、景気減速ペースの緩和に作用するだろう。

**2015 年の景気は引き続き減速**

2015年の景気は引き続き減速が予想される。輸出は堅調な推移を続けるものの、前述の補助金削減に伴うインフレ抑制のために追加利上げが見込まれるため、個人消費と民間投資は抑制されよう。また、政府は緊縮的な財政運営を継続し、公共投資と政府消費は停滞を続けよう。

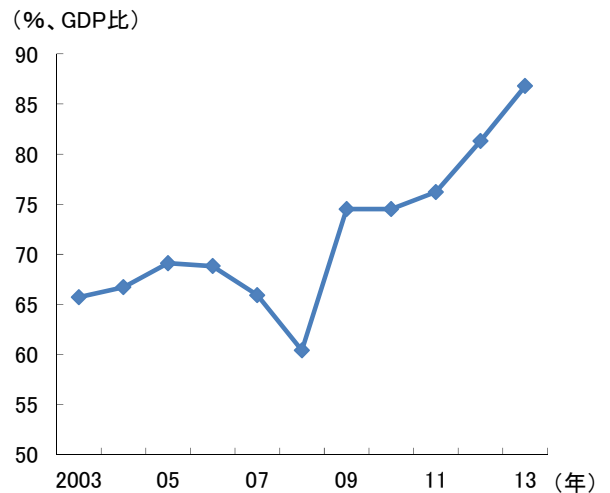
以上より、2014年の実質GDP成長率は+5.8%、2015年は+4.7%と予測する。

**図表3 為替レート**



(注) 直近は8月29日。  
(資料) CEIC Data

**図表4 家計債務**



(資料) マレーシア中央銀行

**【注目点：家計債務に警戒を強めるマレーシア中央銀行】**

マレーシアの家計債務（GDP比）は過去10年で20%PT上昇しており、2013年末には86.8%と、統計開始以来の最高水準に達した（図表4）。特に2011年以降、家計債務の上昇ペースが顕著である。

マレーシア中央銀行は、この背景として、若年層を中心に住宅と自動車の需要が旺盛なことや、物価が高い都市部へ人口が流入していることがあると指摘する。こうした傾向が今後も続き、家計債務が膨張すれば、低所得層における生活破たん、銀行セクターの不良債権増加などを引き起こし、今後の経済成長に深刻な打撃を与えかねないと中銀は懸念している。

中銀は、2013年以降、住宅ローンの融資額上限の引き下げと融資年数の短縮（最長45年→35年）、投機目的の住宅購入抑制策、個人ローンの融資年数の短縮（最長25→10年）といった対策を次々と実施し、債務増加の抑制に注力してきた。2014年7月に、3年2カ月ぶりの利上げに踏み切ったことも、家計債務増加による金融不安定化への警戒が一因である。今後についても、中銀はインフレ並びに家計債務増大のリスクを警戒しながら、引き締めスタンスを続けると予想される。

(杉田智沙 03-3591-1368 chisa.sugita@mizuho-ri.co.jp)

## 10. フィリピン：2015年にかけて堅調な景気拡大が続く

2013年：+7.2%、2014年（予）：+6.2%、2015年（予）：+6.3%

4～6月期の成長率は前期から加速

インフレが高まる中、個人消費は減速

総固定資本形成、政府消費も減速

輸出は2桁成長を維持

7月のインフレは加速し、金融政策目標の上限に迫る

金融政策は引き締め

2014年4～6月期の実質GDP成長率は、内需が減速したものの、純輸出の寄与度が上昇し、前年比+6.4%と前期の+5.6%から加速した（図表1）。

個人消費は、前年比+5.3%と前期の+5.9%から減速した。インフレ率が食品を中心に高まり（図表2）、家計の購買力を抑制したことが消費減速の背景とみられる。

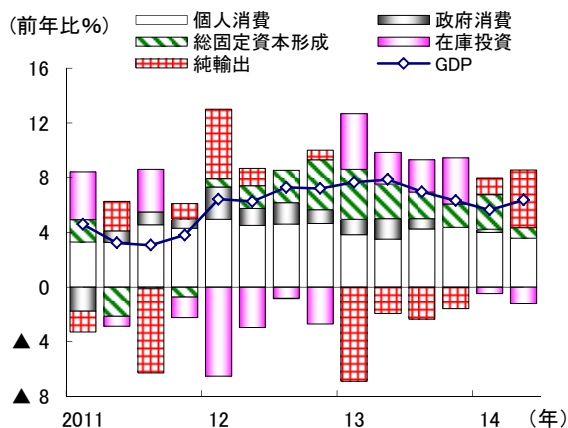
総固定資本形成は、機械投資の減速と公共建設投資の減少を主因に、前年比+4.0%と前期の+11.0%から減速した（図表3）。政府消費も前年比+0.0%と、前期の+1.9%から減速した。また、在庫投資の寄与度は▲1.2%PTと、前期（▲0.5%PT）からマイナスが続いた。

財貨・サービスの輸出は、前年比+10.3%と、前期の+13.5%から2桁の伸びを維持した。財貨輸出の堅調な推移が続くとともに、サービスも輸出の伸びを下支えした（図表4）。一方、個人消費や投資の減速などを受け、財貨・サービスの輸入は前年比+1.4%と、前期の+10.1%から急減速した。この結果、純輸出の成長率への寄与度は+4.2%PTと、前期の+1.2%PTから拡大した。

直近の経済指標をみると、7月の消費者物価指数は、同月の台風による農作物への被害や、トラック規制による物流混乱の影響で、前年比+4.9%と前月の+4.4%から加速し、金融政策目標の上限（+5%）に迫った。

インフレ圧力の高まりから、中央銀行は6月以降、予防的な金融引き締めを行った（注目点参照）。これを受け、ペソの対ドルレートは、6月初旬の43.6～43.8ペソ/ドルのレンジから、7月末には43.2～43.4ペソ/ドルのレンジに上昇した。8月に入ると、地政学リスクの高まりや、米国の早期利上げ観測などから下落し、同月末には43.6～43.8ペソ/ドルのレンジで推移した。

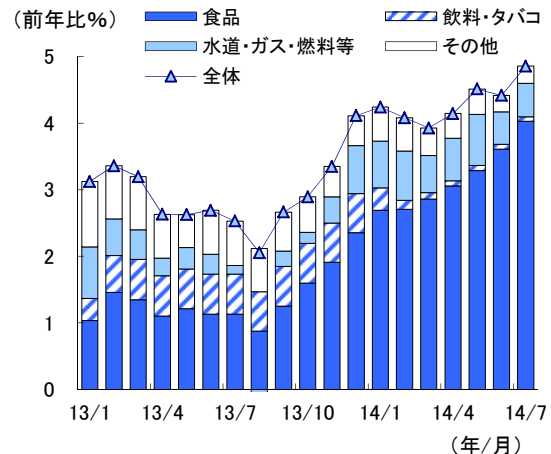
図表1 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) フィリピン統計機構

図表2 消費者物価指数



(資料) フィリピン統計機構

**2014 年後半の成長率も  
堅調な伸びを維持**

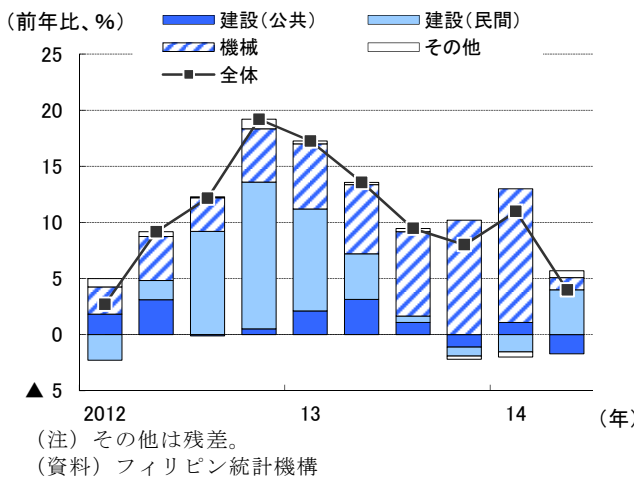
**2015 年の景気も堅調に  
推移**

2014 年後半以降、実質 GDP 成長率は堅調な伸びを維持するだろう。内需については、昨年末の超大型台風で被災した地域の復興計画を、7 月 25 日に大統領が承認しており、関連の投資や消費の増加が見込まれる。なお、金融引き締めは小幅にとどまり、内需に与える影響は限定的とみている（注目点参照）。外需については、先進国経済の持ち直しに伴い、輸出の堅調な伸びが維持されるだろう。

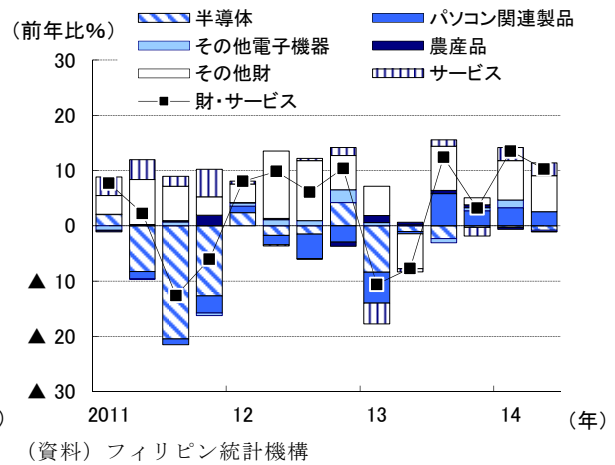
2015 年の成長率も、投資主導で堅調に推移するだろう。まず、前述の復興需要が続く見通しだ。加えて、7 月にアキノ政権が発表した 2015 年度（1～12 月）予算によると、インフラ整備費は前年比+34.3%と大きく増加する。インフラ整備の拡大を呼び水に、民間投資も増加すると予想する。

以上から、2014 年の実質 GDP 成長率は前年比+6.2%、2015 年は+6.3%と予測する。

**図表 3 総固定資本形成（SNA）**



**図表 4 財貨・サービスの輸出（SNA）**



**【注目点：インフレ率の上昇に歯止めがかかり、利上げも小幅にとどまる見通し】**

インフレ率は、2013 年 8 月を底に上昇基調で推移している。2014 年 7 月には、前年比+4.9%とインフレターゲットの上限（前年比+5%）に迫る勢いとなった。内訳をみると、食品の寄与度が大きい。この背景には、昨夏から相次ぐ超大型台風の影響で米や野菜の供給が滞ったことに加え、2 月よりマニラ市が実施しているトラックの通行時間の規制等で物流コストが上昇していることがある。

こうしたインフレの加速と、それがインフレ期待を高めるリスクを懸念し、中央銀行は相次いで様々な金融引き締め策をとっている。2014 年 3 月と 5 月には預金準備率を 1%PT ずつ引き上げ、6 月には中央銀行による資金吸収手段の 1 つである特別預金勘定（SDA）レートを 25bp、7 月には政策金利の翌日物借入金利と翌日物貸出金利をそれぞれ 25bp 引き上げた。

今後は、中央銀行が追加的に行う利上げは小幅なものにとどまろう。なぜなら、9 月以降は昨夏からの台風が物価に与えた悪影響が一巡することに加え、政府も米の輸入を増やして供給不足を解消したり、トラック専用レーンの設置で物流を効率化したりする対策を打ち出しており、インフレが今後ターゲットを大きく越えて上昇を続ける可能性は高くないとみるためだ。利上げは小幅にとどまる見通しで、景気に対する下押し圧力は限定的と想定される。

(菊池しのぶ 03-3591-1427 shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp)

## 11. ベトナム：景気は緩やかな拡大傾向で推移

2013年：+5.4%、2014年（予）：+5.6%、2015年（予）：+5.7%

成長率は前期から加速

2014年4～6月期の実質GDP成長率は、前年比+5.3%と前期（+5.1%）から加速した（図表1）。

輸出は加速

4～6月期の通関輸出は、前期から加速した。コーヒーや海産物、衣服・履物の輸出が増加した。一方、輸入の伸びはおおむね横ばいとなり、貿易収支は4期連続の黒字となった。

雇用・所得環境が改善し、  
実質小売売上高は加速

輸出の加速を反映し、1～6月期の鉱工業生産指数は前年比+5.8%と1～3月期（+5.2%）から加速、都市部失業率も改善した。これにより、1～6月期の実質小売売上高も+5.7%と1～3月期（+5.1%）から加速した（図表2）。

実質建設投資は加速

1～6月期の実質建設投資は、前年比+5.3%と1～3月期（+3.4%）から加速した（図表3）。政府の緊縮姿勢継続から国家部門は減少したものの、非国家部門が加速した。

中国人を中心に訪越旅行者数は減速

1～6月期の訪越旅行者数は前年比+21.1%と1～3月期（+29.3%）から減速した。5月上旬の南シナ海における中国の石油掘削開始に対する反中デモ過激化を受けて、中国政府などが渡航自粛を勧告したことなどから、中国人を中心に観光客やビジネス客の伸びが減速した。

華人系企業が投資を見合わせ、  
対内直接投資は減速

1～6月期の対内直接投資実行額は前年比+0.9%と1～3月期（+5.6%）から大きく減速した。反中デモにより、中国や台湾、香港といった華人系企業などが被害を受け、投資の実施がいったん見合わされた可能性がある。

反中デモの悪影響は、  
対内直接投資では徐々に収束

7月以降の統計をみると、1～8月期の対内直接投資実行額は前年比+4.5%と1～6月期対比（+0.9%）で加速しており、反中デモによる悪影響は徐々に収束している。先行指標である認可額をみても、マイナス幅は縮小傾向にある。一方、1～8月期の訪越旅行者数は前年比+12.2%と1～6月期対比（+21.1%）で減速が続いている。

中銀は為替レート切り下げを実施

為替レートは5月中旬の反中デモ過激化後、対中関係悪化が嫌気されて基準レート下限付近までドン安となった。外貨準備が他のアジア諸国ほど潤沢でないこと、2014年の消費者物価指数が政府の目標（+5～6%）を下回っ

図表1 実質GDP成長率・貿易

	2013 (前年比%・億ドル)				2014	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
実質GDP成長率	4.8	5.0	5.5	6.0	5.1	5.3
通関輸出(億ドル)	296.5	327.2	347.1	362.4	332.8	378.6
前年比	19.2	14.6	15.8	16.8	12.2	15.7
通関輸入(億ドル)	295.1	339.2	338.1	356.9	325.8	374.7
前年比	20.2	18.1	15.9	19.0	10.4	10.5
通関貿易収支(億ドル)	1.4	▲12.0	8.9	5.6	7.0	3.9
	1～3	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6
実質GDP成長率	4.9	4.9	5.1	5.4	5.1	5.2
農林水産業	2.2	2.1	2.4	2.7	2.4	3.0
鉱工業	4.9	5.2	5.2	5.4	4.9	5.4
建設業	4.8	5.1	5.3	5.8	3.4	4.6
サービス業	5.6	5.9	6.3	6.6	5.9	6.0

(注) 統計上の制約から原則として速報値を掲載したため、前年比の符号と実額が整合しない場合や、上表のデータと巻末データが一致しない場合がある。以降の図表も同様。実質GDPは、四半期毎の系列は改定値となっており、速報値である累計の系列と1～3月期が一致しないことがある。貿易統計はCEIC Dataに収録されたベトナム統計総局のデータを用いた。

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局

図表2 小売売上・鉱工業生産・農業生産

	2013 (前年比、%)				2014	
	1～3	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6
名目小売売上高	11.7	11.9	12.5	12.6	10.2	10.7
商業	10.8	11.2	12.0	12.2	8.1	12.2
ホテル・レストラン	15.4	14.5	15.0	15.2	12.1	13.1
旅行業	4.0	2.6	2.4	3.6	20.3	20.5
サービス業	15.3	15.4	14.8	13.3	23.5	22.2
実質小売売上高	4.5	5.1	5.3	5.6	5.1	5.7
鉱工業生産	4.9	5.2	5.4	5.9	5.2	5.8
実質農林水産業生産	2.6	2.4	2.7	3.0	2.4	3.4
農業	2.5	2.2	2.3	2.5	2.0	2.5
林業	5.8	5.7	5.6	6.0	4.8	5.9
水産業	2.5	2.5	3.4	4.2	3.7	6.0
都市部失業率	3.5	3.9	3.7	3.6	3.8	3.6

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局



2014 年後半の景気は、拡大傾向で推移

2015 年は、2014 年からやや加速

ていたことから、中銀は6月19日に基準レートの1%PT切り下げを実施した。その後、中国の石油掘削がベトナムの主張する排他的経済水域外に移動し、対中関係悪化懸念が後退したため、さらなるドン安は避けられた。しかし、8月上旬に中国の南シナ海での灯台設置計画が報じられるなど、今後、再び対中関係が悪化するリスクは続いており、注視が必要だ。

2014 年後半の景気は、拡大傾向で推移するとみられる。反中デモによる悪影響の収束により対内直接投資の増勢は再び強まっていくだろう。また、欧米など先進国経済の回復と為替レート切り下げにより、輸出が増加基調を維持して個人消費など内需の押し上げにもつながることが期待される。

ただし、景気拡大のテンポは緩やかになるだろう。訪越旅行者数に回復の兆しがまだみえておらず、また、中銀は通貨安定を最優先する方針であることから、ドン安圧力につながる公共投資の大幅な加速や利下げ、為替レートの切り下げは期待しづらい。以上から、実質 GDP 成長率は前年比+5.6%になると予測する。

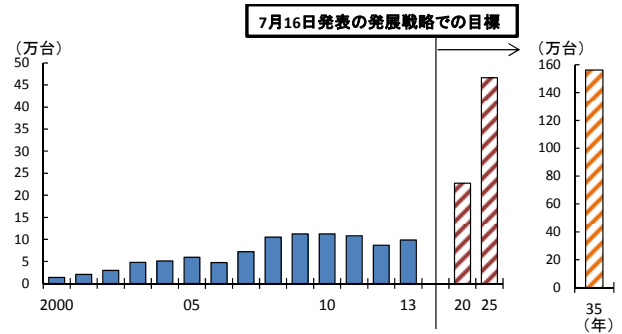
2015 年の景気は 2014 年からやや加速するだろう。訪越旅行者数が持ち直していき、ドン下落圧力も緩和して政府の景気刺激策の自由度も高まると予想される。実質 GDP 成長率は前年比+5.7%と予測する。

図表 3 投資・訪越旅行者数

	(前年比%)					
	2013				2014	
	1~3	1~6	1~9	1~12	1~3	1~6
対内直接投資認可額	63.6	15.9	36.1	54.5	▲49.6	▲35.3
新規投資	2.2	3.7	34.9	70.5	▲38.6	▲6.8
追加投資	276.9	35.7	37.9	30.8	▲60.7	▲63.0
対内直接投資実行額	7.1	5.6	6.4	9.9	5.6	0.9
実質建設投資	4.9	5.2	5.6	6.2	3.4	5.3
国家部門	9.8	5.1	2.2	▲1.4	1.4	▲2.6
非国家部門	3.9	5.6	4.8	6.2	▲1.9	2.9
直接投資部門	11.7	6.1	37.5	34.3	162.5	83.9
訪越旅行者数	▲6.2	2.6	9.9	10.6	29.3	21.1
観光	▲4.7	4.9	12.7	12.2	27.1	19.3
ビジネス	▲4.8	1.8	7.8	8.7	28.8	21.7
親戚訪問	▲11.0	▲1.0	7.1	9.4	35.6	25.4
その他	▲11.7	▲8.4	▲4.0	2.5	36.2	26.9

(注) 対内直接投資認可額の 2013 年の通年実績は、ここでは速報ベース。  
 (資料) CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム投資庁、ベトナム国家観光局、各種報道

図表 4 自動車生産台数



(資料) ベトナム統計総局、ベトナム政府

**【注目点：中長期の自動車産業発展戦略で野心的目標発表も、問われる具体策】**

ベトナム政府は、7月16日に「2025年までのベトナム自動車産業発展戦略および2035年までのビジョン」を発表した。今回発表された発展戦略では、裾野産業の競争力向上や、低燃費車など環境保護・省エネ分野の強化に取り組むことで、自動車産業を輸出産業に育成することを中長期的目標に掲げている。ASEAN 物品貿易協定に基づき、2018年にはベトナムを含む ASEAN 後発国の関税が撤廃されることを踏まえ、政府は自動車輸出拠点としての機能強化に取り組む方針を出したと考えられる。

2025年の国内生産台数、輸出台数の目標は、それぞれ約47万台、4万台、2035年はそれぞれ約153万台、9万台と設定された。2013年のベトナムの自動車生産台数は約10万台であり、2025年の目標達成のためには現在の約5倍の生産増強が必要であることを考えると、野心的な内容である(図表4)。

一方、発展戦略では、生産台数目標や優先強化分野の方向性は設定されたが、具体策はあまり提示されていない。また、政府は8月に最低賃金の大幅引き上げを目指す方針を発表するなど、製造業の競争力向上に逆行する政策も打ち出しており、目標達成の道のは険しい。

## 12. インド：引き締め政策が続く、改革にも手間取り、景気回復は緩やかにとどまる

2013年：+4.7%、2014年（予）：+5.0%、2015年（予）：+5.1%

4～6月期の成長率は加速

政府消費と総固定資本形成がプラスに転じる

個人消費は減速、純輸出の成長率寄与度は縮小

7月の自動車販売は特殊要因の一巡で伸びが減速

対外赤字が再拡大

インフレ率は再加速

ルピー相場は地政学的リスクから下落

2014年4～6月期の実質GDP成長率は前年比+5.7%で、前期の+4.6%から加速して9四半期ぶりの高い伸びとなった（図表1）。みずほ総合研究所が試算した前期比年率でも、+6.1%と前期の+5.3%から加速した。

需要別では、政府消費が前年比+8.8%、総固定資本形成が+7.0%と、それぞれ2四半期ぶりのプラスに転じて成長率を押し上げた。

これに対し、個人消費は+5.6%と前期の+8.2%から減速した。また、純輸出の成長率寄与度も前期に比べて縮小した。財貨・サービスの輸出は+11.5%と前期（+10.5%）から2桁の伸びを続けたものの、金の輸入規制が5月下旬に一部緩和されたことなどから、同輸入が▲0.4%と前期（▲3.7%）から落ち込み幅を縮小させたことによる。

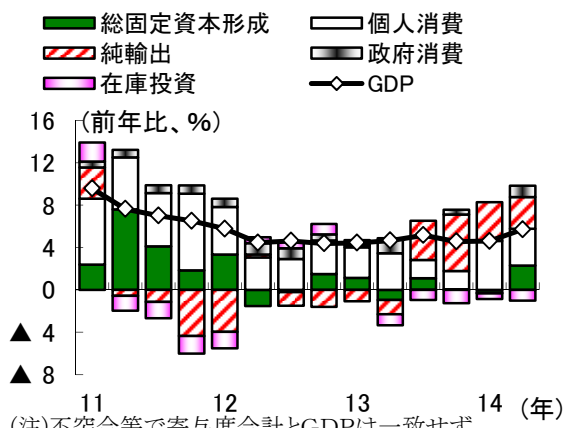
直近の指標は、7月の自動車（乗用車+商用車）販売が前年比+1.9%と2カ月連続で増加したものの、前月の+6.7%からは鈍化した。自動車購入税の軽減措置が終了することになっていた6月に駆け込み需要が発生し、7月は一服したとみられる。なお、その後同措置は12月まで延長されている。

7月の通関輸出は前年比+7.3%と4カ月連続で拡大した。同輸入も金輸入規制の緩和等から2カ月連続で増加した。一方、4～6月期の経常収支赤字は名目GDP比1.7%と、1～3月期の0.2%から拡大した。7月の通関貿易赤字から判断すると、経常収支赤字は7～9月期も拡大の公算が高い（図表2）。

消費者物価指数（CPI）は、7月に前年比+8.0%と3カ月ぶりに加速し、内訳では食品物価が上昇した（図表3）。この背景としては、6～9月の雨期の降水量が、今年は8月末までの累積で平年を2割ほど下回るなど、水不足で農産物が不作になっていることが考えられる。

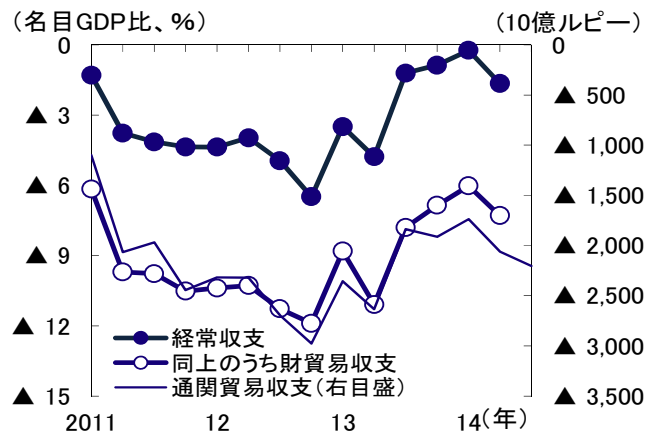
6月初めに1ドル=59ルピー台だった為替相場は、イラク情勢やウクライナ情勢の緊迫化で8月初めに61ルピー台まで下落した後、同月末には60ルピー台まで戻している（図表4）。

図表1 実質GDP成長率



(注)不突合等で寄与度合計とGDPは一致せず。  
(資料)インド統計計画実行省

図表2 対外収支



(注)2014年7～9月期の通関貿易収支は7月の値を3倍し試算。  
(資料)インド準備銀行、インド商工省

金融政策は今後も引き締めスタンスの想定

2014 年後半の成長率は財政再建のため減速

投資環境の改革には時間

天候要因が消費を下押し

純輸出の改善は緩やか

2015 年の成長率は緩やかな伸びにとどまる

インド準備銀行は、8月5日、政策金利のレポレートを8.0%で据え置くことと決定した。その上で、「2016年1月にCPIを前年比+6%以下」という事実上のインフレ目標に対し、上振れのリスクがあるとインフレ警戒姿勢を声明した。2016年に向け、金融政策は引き締めスタンスが続くと想定される。

今年後半の成長率は、前半に比べて減速が予想される。4~6月期の成長率を押し上げた政府消費と、総固定資本形成のうち公共投資について、5月に成立したモディ政権が財政再建のために抑制すると考えられるからだ（注目点参照）。

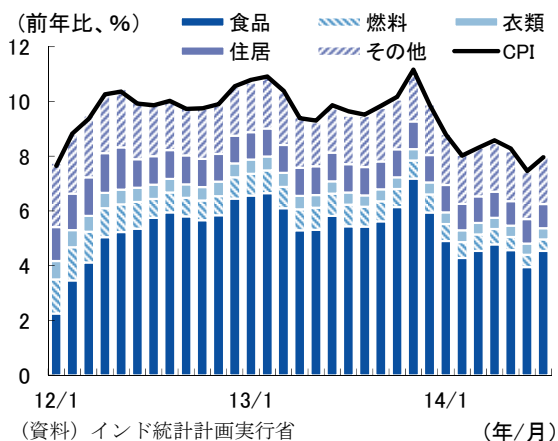
モディ政権は民間投資を促す改革にも取り組むが、財政再建と異なり、この分野では地方分権が進んでいる。しかも、各州議会は非モディ勢力の牙城であり、モディ政権が協力を取り付けることには手間取りそうだ。したがって、金融引き締めスタンスが続く中で、民間投資は伸び悩むと思われる。

個人消費については、天候不順で農業生産が落ち込むことにより、人口の7割を占める農村を中心に振るわないとみられる。

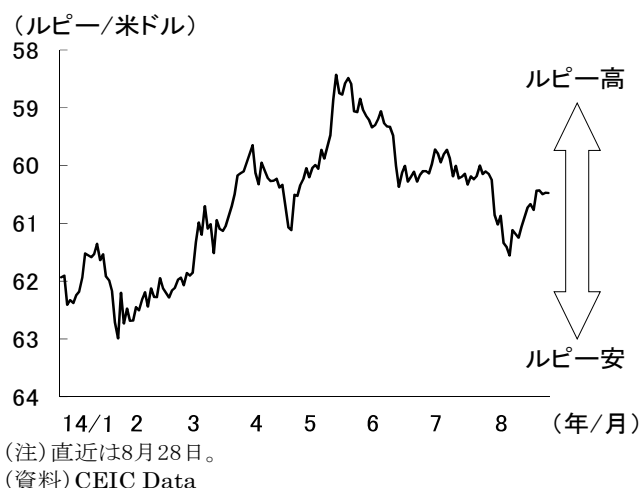
輸出は、世界経済の回復で堅調な推移を続けるだろう。もっとも、金輸入規制の緩和で輸入も伸びるため、純輸出の改善は緩やかなものとなるだろう。

年明け以降も純輸出の緩やかな改善は続き、天候要因が一巡して消費は持ち直すと予想される。ただし、政策面では金融財政の引き締めモードが続き、改革のペースも上がらないと想定され、景気全般の改善は緩やかなペースにとどまるだろう。成長率は2014年に+5.0%、15年に+5.1%と予測される。

図表3 消費者物価指数



図表4 為替レート



### 【注目点：モディ政権が2016年度までの財政再建方針を提示】

モディ政権は、2014年度(翌3月まで)の予算を7月に発表した。財政赤字は名目GDP比4.1%と、前年度から0.5%PT縮小する計画である。同時に公表した中期展望では、15年度に3.6%、16年度に3.0%と赤字削減を続ける方針を示した。財政再建策の内訳をみると、歳出削減は小幅にとどめる一方、税収と資産売却による楽観的な歳入増加の見通しに依存する形だ。同様の予算編成を行った前政権下では、歳入不足が年度途中から明らかとなり、収支尻を合わせるために歳出予算がカットされた経緯がある。モディ政権下でも歳入が不足し、歳出が予算を下回って削減される可能性は大きいと思われる。

(小林 公司 03-3591-1379 koji.kobayashi@mizuho-ri.co.jp)

### 13. オーストラリア：年後半は低調に推移も、2015年は緩やかに回復する見込み

2013年：+2.4%、2014年（予）：+3.1%、2015年（予）：+2.6%

4～6月期の成長率は前期から減速

総固定資本形成は低調が続く

個人消費はマインドの悪化から力強さを欠く

ただし、個人消費には底打ちの兆しも

豪ドルは一進一退

2014年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.0%と、1～3月期の+4.3%から減速した（図表1）。

減速の主因は、外需がマイナス寄与に転じたことである。財貨・サービス輸出は前期比年率▲3.2%と、前期の大幅な伸び（+18.0%）から反落した。一方、4月に資本財輸入が一時的に急増した影響で、輸入は+15.8%と大幅なプラスとなった。その結果、純輸出の成長率寄与度は▲3.7%PTと、前期の+4.9%PTからマイナスに転じた。

一方、押し上げに寄与したのは、在庫投資である。前期に資源輸出の大幅増で在庫が減少した鉱業分野で、在庫の復元が生じたとみられる。

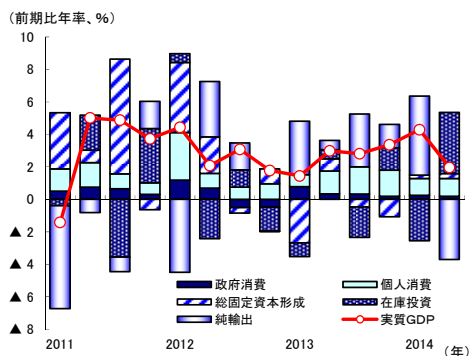
総固定資本形成は、前期比年率+1.1%と低調な伸びが続いた。金融緩和で好調の続く住宅投資は+9.3%と高い伸びが続いたものの、鉱業分野を中心に民間企業投資が+3.9%と引き続き弱含んだほか、公共投資が▲14.7%と2四半期連続でマイナスとなった

個人消費は前期比年率+2.1%と、前期の+1.9%からほぼ横ばいとなり、+3%台の伸びが続いた2013年後半と比べ力強さを欠いた。背景には、消費者マインドの悪化がある。消費者信頼感指数は、失業率の上昇が続いたことを背景に、2013年後半に悪化に転じた（図表2）。更に、今年5月発表の2014年度予算案で、家計負担の増加につながる福祉予算の削減措置が打ち出されたことが、消費者マインドを一層押し下げた。

もともと、消費者マインドは足元で持ち直しつつある。昨年夏までの利下げ効果の浸透により企業収益が改善し、このところ求人広告件数が増加に転じるなど、雇用環境が改善しつつあるからだ。また、予算関連法案の一部に関して政党間対立が生じており、福祉予算削減の一部が実行されないとの見通しが広がっていることも、消費者マインドを押し上げている模様である。このため、小売売上高は6月が前月比+0.6%と、4月の▲0.0%、5月の▲0.3%から改善しており、個人消費には底打ちの兆しもみられる。

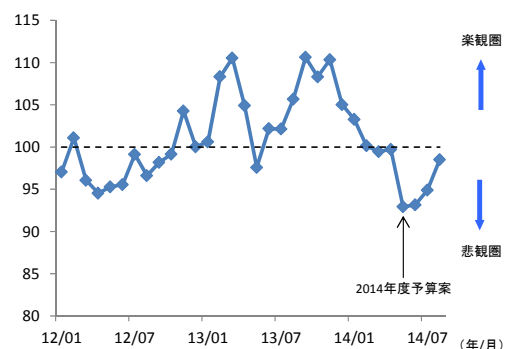
マーケットの動向をみると、豪ドルの対米ドルレートは一進一退となっている（図表3）。6月は好調な指標を受け、豪ドル高基調で推移した。しかし、

図表1 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。  
（資料）オーストラリア統計局

図表2 消費者信頼感指数



（資料）ウェストパック銀行・メルボルン研究所

**2014 年後半の景気は低調に推移**

7月には、中銀総裁が豪ドル高に懸念を表明したことなどから豪ドル安が進んだ。8月から足元にかけては、企業決算の好調な結果などを背景に、再び豪ドル高基調で推移している。なお、中央銀行は豪ドルについて、「歴史的にみて高い水準にある」と、豪ドル高を懸念する姿勢を維持している。

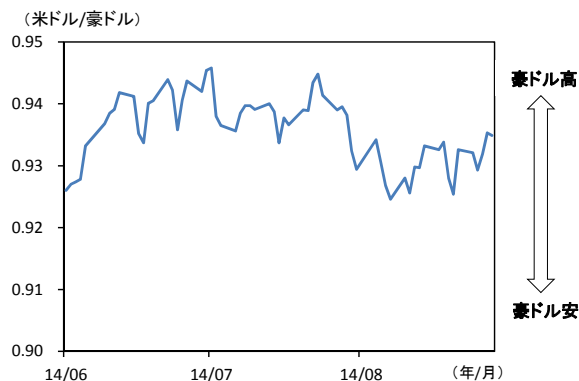
**2015 年は緩やかに拡大**

2014 年後半の景気は、低調な推移が続く見通しだ。輸出は、4～6 月期の反動減から緩やかな増加に転じるとみられるが、投資依存型成長からの脱却を目指す中国向けの資源輸出は引き続き力強さに欠けるとみられ、増加ペースは緩やかなものにとどまるだろう。設備投資も、資源関連を中心に減速が続く見込みである（図表 4）。一方、個人消費は、マインドの改善を受けて緩やかに回復するとみられる。

2015 年は、景気が緩やかに拡大すると予想している。2019/20 年度までの大型インフラ投資計画に基づいて公共工事が進捗することで、公共投資は堅調に拡大するとみられる。加えて、年後半にかけて天然ガスなどの資源関連プロジェクトが生産段階に移る計画であることから、輸出の伸びも徐々に高まるだろう。ただし、2014 年後半の成長率が低調なことによるゲタの低下で 2015 年の成長率は前年よりも低くなる見通しである。

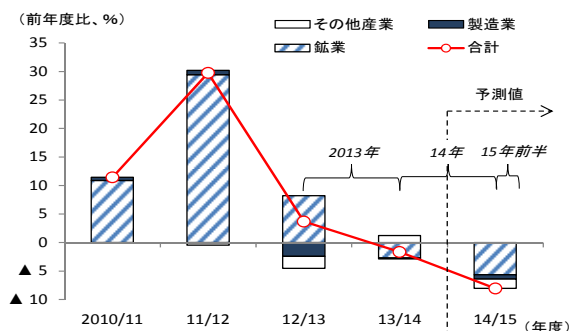
以上から、実質 GDP 成長率は、2014 年が+3.1%、2015 年が+2.6%と予測する。

**図表 3 為替レート**



(注) 直近は 8 月 29 日。  
(資料) オーストラリア準備銀行

**図表 4 設備投資**



(注) 1. 2014/15 年度はオーストラリア統計局見通し。  
2. 農業、医療・介護、教育などの分野は含まれない。  
3. 斜体は設備投資が行われる暦年のイメージ。  
(資料) オーストラリア統計局

**【注目点：炭素税廃止法案が可決、エネルギー価格下落で個人消費には好影響】**

7月17日、オーストラリア連邦議会上院は、炭素税を廃止する法案を賛成多数で可決した。炭素税は2012年7月にギラード元首相の下で導入され、年間の二酸化炭素排出量が2.5万トンを超える企業を対象に、排出量に応じた税金が課されていた。納税額の多い企業は、主に電力会社や資源関連会社であり、産業界などから電気料金やガス料金の値上げにつながっていると批判がされてきた。今回の法案可決により、2014年7月1日にさかのぼって炭素税が廃止される。

オーストラリア財務省は、炭素税廃止の経済への影響について、2014年度（2014年7月～2015年6月）の家庭電気料金が年間で200豪ドル、ガス料金は70豪ドル程度安くなると試算している。エネルギー価格の下落により家計の実質所得が増加すれば、2014年後半の個人消費にプラスの影響を与えるとみられる。

## 【主要経済指標】

### ◇名目GDP、1人当たりGDP

	中国			韓国			台湾			香港		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
10年	59,315	1,340.9	4,423	10,945	49.4	22,151	4,282	23.1	18,503	2,286	7.0	32,550
11年	73,179	1,347.4	5,431	11,837	49.8	23,779	4,652	23.2	20,057	2,485	7.1	35,143
12年	82,334	1,354.0	6,081	11,913	50.0	23,824	4,753	23.3	20,423	2,626	7.2	36,708
13年	92,519	1,360.7	6,799	12,621	50.2	25,132	4,891	23.3	20,952	2,740	7.2	38,125

	シンガポール			インドネシア			タイ			マレーシア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
10年	2,364	5.1	46,570	7,092	237.6	2,984	3,189	63.9	4,992	2,475	28.6	8,658
11年	2,741	5.2	52,871	8,459	242.0	3,496	3,457	64.1	5,395	2,893	29.1	9,955
12年	2,869	5.3	54,007	8,767	245.4	3,572	3,660	64.5	5,678	3,050	29.5	10,331
13年	2,979	5.4	55,182	8,683	248.8	3,490	3,873	64.8	5,976	3,132	29.9	10,457

	フィリピン			ベトナム			インド			オーストラリア			日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
10年	1,996	94.0	2,123	1,128	86.9	1,297	15,160	1,205.6	1,257	12,476	22.0	56,625	55,088	128.1	43,014
11年	2,241	94.8	2,364	1,346	87.8	1,532	17,406	1,221.2	1,425	14,995	22.3	67,123	59,209	127.8	46,324
12年	2,502	96.5	2,593	1,555	88.8	1,751	17,083	1,236.7	1,381	15,553	22.7	68,443	59,390	127.6	46,558
13年	2,721	98.2	2,771	1,704	89.7	1,900	17,431	1,252.1	1,392	15,018	23.1	64,926	49,052	127.3	38,521

### ◇実質GDP成長率（前年比、%）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド	オーストラリア
10年	10.4	6.5	10.8	6.8	15.2	6.2	7.8	7.4	7.6	6.4	9.3	2.3
11年	9.3	3.7	4.2	4.8	6.1	6.5	0.1	5.2	3.7	6.2	7.7	2.6
12年	7.7	2.3	1.5	1.5	2.5	6.3	6.5	5.6	6.8	5.3	4.8	3.6
13年	7.7	3.0	2.1	2.9	3.9	5.8	2.9	4.7	7.2	5.4	4.7	2.4
12年10-12月	7.9	2.1	3.8	2.9	2.9	6.2	19.1	6.5	7.2	5.4	4.4	2.7
13年1-3月	7.7	2.2	1.4	2.9	1.5	6.0	5.4	4.2	7.7	4.8	4.4	2.1
4-6月	7.5	2.7	2.7	3.0	4.0	5.8	2.9	4.5	7.9	5.0	4.7	2.4
7-9月	7.8	3.4	1.3	3.0	5.0	5.6	2.7	5.0	7.0	5.5	5.2	2.3
10-12月	7.7	3.7	2.9	2.9	4.9	5.7	0.6	5.1	6.3	6.0	4.6	2.8
14年1-3月	7.4	3.9	3.2	2.6	4.8	5.2	-0.5	6.2	5.6	5.1	4.6	3.4
4-6月	7.5	3.6	3.7	1.8	2.4	5.1	0.4	6.4	6.4	5.3	5.7	3.1

### ◇外国直接投資受入額

	中国		韓国		台湾		シンガポール		インドネシア		タイ		マレーシア 製造業投資		フィリピン		ベトナム		インド		
	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	
10年	1147.3	22.0	130.7	13.8	39.1	-19.2	78.9	37.6	162.1	49.9	88.4	111.8	91.7	44.7	44.1	70.5	198.9	-13.9	210.1	-21.7	
11年	1239.9	8.1	136.7	4.6	50.0	28.0	94.5	19.8	194.7	20.1	90.8	2.7	111.0	21.0	59.5	35.0	156.2	-21.5	426.7	103.1	
12年	1210.7	-2.3	162.9	19.1	58.9	17.8	112.8	19.3	245.6	26.1	176.5	94.4	67.5	-39.2	69.8	17.3	163.5	4.7	340.6	-20.2	
13年	1175.9	-2.9	145.5	-10.7	52.9	-10.1	71.9	-36.2	286.2	16.5	157.4	-10.8	96.8	43.4	64.2	-8.0	223.5	36.7	341.7	0.3	
13年7月	94.1	24.1	↑	5.5	24.0	↑	↑	↑	5.1	-67.8	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	25.2	1.2
8月	83.8	0.6	27.5	-32.9	4.5	53.3	14.1	-51.3	69.8	11.1	23.0	-45.6	20.9	96.7	7.5	73.9	-	-	22.7	-30.7	
9月	88.4	4.9	↓	4.5	-47.4	↓	↓	↓	4.8	-48.0	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	50.0	-2.0	
10月	84.2	1.2	↓	3.5	-7.9	↓	↓	↓	33.5	100.4	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	23.0	-21.5	
11月	84.8	2.3	38.0	-25.3	3.2	-9.0	24.8	149.5	74.1	17.5	1.7	-84.5	30.0	94.4	30.3	-45.9	-	-	27.1	32.6	
12月	120.8	-42.6	↓	7.0	-35.6	↓	↓	↓	1.6	-94.0	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	21.8	4.2	
14年1月	107.6	16.1	↓	3.3	5.5	↑	↑	↑	1.8	-76.5	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	32.6	-2.9	
2月	85.5	4.0	50.6	49.1	2.0	-63.9	17.3	-19.5	68.6	-2.7	2.5	-44.7	39.8	46.1	8.3	-32.5	-	-	30.9	3.1	
3月	122.4	-1.5	↓	3.2	-40.7	↓	↓	↓	2.1	-95.5	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	46.0	69.2	
4月	87.2	3.4	↓	3.4	-7.6	↓	↓	↓	1.8	-85.4	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	26.0	-19.7	
5月	86.4	-6.7	52.7	14.5	4.6	64.2	20.0	72.6	74.3	3.6	1.1	-90.2	-	-	-	-	-	54.6	114.8		
6月	144.2	0.2	↓	4.2	-5.2	↓	↓	↓	37.5	541.6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	30.5	29.6	
7月	78.1	-17.0	↓	5.8	6.4	↓	↓	↓	23.4	355.3	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-	-	

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業通商資源部、台湾行政院主計総処、台湾經濟部、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、シンガポール統計局、シンガポール経済開発庁、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア投資開発庁、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、インドネシア投資調整庁、フィリピン統計機構、中国国家统计局、中国商務部、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド統計計画実行省、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合、CEIC Data

◇ 鉱工業生産

	中国	韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	工業生産 前年比 (%)	鉱工業生産指数 2010=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2011=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2008=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2011=100	前年比 (%)	工業生産指数 2010=100	前年比(%)
10年	15.7	100.0	16.7	95.8	24.2	95.0	3.5	92.8	29.7	134.6	4.4
11年	13.9	106.0	6.0	100.0	4.4	95.7	0.7	100.0	7.8	104.1	4.1
12年	10.0	107.5	1.4	99.8	-0.2	94.9	-0.8	100.3	0.3	108.4	4.1
13年	9.7	107.8	0.3	100.4	0.7	95.0	0.1	102.0	1.7	114.9	6.0
12年10-12月	10.0	110.6	0.6	100.6	4.0	99.5	1.3	99.7	-0.2	115.5	11.1
13年1-3月	9.5	105.1	-0.8	95.3	1.0	86.4	0.5	93.8	-6.3	112.9	9.0
4-6月	9.1	109.3	-0.1	101.0	-0.6	92.4	0.3	104.2	0.8	114.4	6.8
7-9月	10.1	104.1	0.2	102.7	0.3	101.1	-0.9	103.1	5.2	115.0	7.2
10-12月	10.0	112.6	1.8	102.6	2.0	100.0	0.5	106.8	7.1	117.2	1.5
14年1-3月	8.7	105.8	0.6	97.6	2.4	88.2	2.1	103.1	9.9	116.9	3.5
4-6月	8.9	109.5	0.2	107.5	6.4	-	-	105.8	1.5	119.6	4.6
13年7月	9.7	107.8	1.4	105.8	2.1	-	-	103.9	2.9	115.3	3.5
8月	10.4	103.6	3.3	103.4	-1.0	-	-	98.2	3.5	113.4	12.5
9月	10.2	101.0	-4.0	98.9	-0.2	-	-	107.3	9.2	116.4	6.2
10月	10.3	113.3	3.7	103.3	0.8	-	-	103.4	8.4	118.1	-0.1
11月	10.0	111.9	-0.8	100.6	-0.2	-	-	101.3	6.8	116.2	1.8
12月	9.7	112.6	2.7	104.0	5.6	-	-	115.8	6.4	117.4	2.8
14年1月	-	105.1	-4.5	100.9	-1.8	-	-	96.9	4.1	117.3	3.0
2月	8.6	100.0	4.1	87.9	6.8	-	-	94.5	13.3	116.6	3.8
3月	8.8	112.2	2.8	104.0	3.2	-	-	117.9	12.4	116.8	3.7
4月	8.7	112.2	2.7	104.8	5.3	-	-	108.8	5.6	116.7	2.2
5月	8.8	108.2	-2.3	109.8	5.4	-	-	101.0	-1.8	120.7	4.2
6月	9.2	108.2	0.2	107.9	8.6	-	-	107.5	0.8	121.6	7.3
7月	9.0	111.6	3.5	112.3	6.1	-	-	107.3	3.3	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		インド		オーストラリア	
	工業生産指数 2000=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2010=100	前年比 (%)	製造業生産指数 2000=100	前年比 (%)	鉱工業生産指数 2004-05 =100	前年比(%)	鉱工業生産指数 2011-12 =100	前年比(%)
10年	194.2	14.2	107.1	7.2	92.0	23.2	162.2	9.7	97.1	4.9
11年	177.6	-8.5	108.4	1.2	93.0	1.1	170.0	4.8	97.9	0.8
12年	181.6	2.2	113.1	4.4	100.2	7.7	171.2	0.7	102.7	4.9
13年	175.7	-3.2	110.3	3.4	114.2	13.9	172.2	0.6	106.3	3.5
12年10-12月	183.6	43.4	116.9	5.8	106.2	14.1	172.2	2.1	107.6	5.2
13年1-3月	184.7	2.9	106.0	0.0	101.7	4.5	184.1	2.2	99.7	4.6
4-6月	174.1	-5.1	109.5	5.3	108.3	12.5	165.8	-1.0	106.5	5.1
7-9月	173.6	-3.6	111.2	5.5	118.3	17.0	168.1	1.9	108.6	2.1
10-12月	170.5	-7.1	114.6	2.9	128.4	20.9	170.9	-0.8	110.2	2.4
14年1-3月	171.7	-7.0	111.0	4.7	106.1	4.3	183.3	-0.4	105.2	5.5
4-6月	165.7	-4.8	115.9	5.8	122.3	13.0	172.3	3.9	-	-
13年7月	174.2	-4.9	113.2	10.8	115.5	14.5	171.4	2.6	-	-
8月	173.9	-2.8	109.1	3.7	116.0	17.5	165.4	0.4	-	-
9月	172.8	-2.9	111.2	2.2	123.5	19.0	167.5	2.7	-	-
10月	171.3	-4.0	115.5	2.1	128.4	21.1	169.6	-1.2	-	-
11月	171.9	-10.7	113.1	1.4	126.3	18.8	163.6	-1.3	-	-
12月	168.3	-6.3	115.3	5.2	130.4	22.8	179.5	0.1	-	-
14年1月	170.5	-5.6	111.7	3.1	104.7	4.8	184.0	1.1	-	-
2月	166.0	-4.5	105.2	6.7	108.0	6.8	172.7	-2.0	-	-
3月	178.5	-10.5	116.0	4.3	105.5	1.2	193.3	-0.5	-	-
4月	156.2	-4.1	113.3	4.7	115.6	12.1	172.2	3.4	-	-
5月	172.0	-4.0	117.1	5.9	125.0	13.4	174.3	5.0	-	-
6月	168.9	-6.3	117.2	6.9	126.3	13.3	170.5	3.4	-	-
7月	165.2	-5.2	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。インドネシアの2010年以前の工業生産は、旧基準(2000年基準)採用。マレーシアの2012年以前のデータは、旧基準(2005年基準)採用。  
(資料) 韓国国家統計局、台湾經濟部、香港政府統計処、シンガポール経済開発庁、タイ工業省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局

◇ 消費者物価指数

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	前年比(%)	2010=100	前年比(%)	2011=100	前年比(%)	09/10-10/9=100	前年比(%)	2009=100	前年比(%)	2012=100	前年比(%)	
10年	3.3	100.0	2.9	98.6	1.0	100.7	2.3	102.8	2.8	91.3	5.1	
11年	5.4	104.0	4.0	100.0	1.4	106.0	5.3	108.2	5.2	96.2	5.3	
12年	2.6	106.3	2.2	101.9	1.9	110.3	4.1	113.1	4.6	100.0	4.0	
13年	2.6	107.7	1.3	102.7	0.8	115.1	4.3	115.8	2.4	106.4	6.4	
12年10-12月	2.1	106.7	1.7	102.7	1.8	112.4	3.8	114.6	4.0	101.3	3.9	
13年1-3月	2.4	107.5	1.6	102.2	1.8	113.8	3.7	116.0	4.0	103.2	4.5	
4-6月	2.4	107.4	1.2	102.3	0.8	115.1	4.0	114.6	1.6	104.2	5.1	
7-9月	2.8	107.9	1.4	103.1	0.0	114.2	5.3	115.8	1.8	108.8	8.0	
10-12月	2.9	107.8	1.1	103.3	0.6	117.2	4.3	116.9	2.0	109.4	8.0	
14年1-3月	2.3	108.8	1.1	103.1	0.8	118.5	4.2	117.1	1.0	111.2	7.8	
4-6月	2.2	109.1	1.6	104.0	1.6	119.3	3.6	117.3	2.4	111.6	7.1	
13年7月	2.7	107.6	1.6	102.6	0.1	115.8	6.9	115.2	1.9	108.2	8.0	
8月	2.6	107.9	1.5	102.7	-0.8	113.2	4.5	116.1	2.0	109.2	8.2	
9月	3.1	108.1	1.0	104.1	0.8	113.7	4.6	116.3	1.6	109.0	7.9	
10月	3.2	107.8	0.9	103.8	0.6	116.8	4.3	116.5	2.0	109.2	7.9	
11月	3.0	107.8	1.2	103.0	0.7	117.1	4.3	117.3	2.6	109.3	8.1	
12月	2.5	107.9	1.1	102.9	0.3	117.7	4.3	116.9	1.5	109.8	8.1	
14年1月	2.5	108.5	1.1	103.3	0.8	118.3	4.6	117.0	1.4	111.0	8.2	
2月	2.0	108.8	1.0	102.9	0.0	118.8	3.9	117.0	0.4	111.3	7.7	
3月	2.4	109.0	1.3	103.1	1.6	118.5	3.9	117.3	1.2	111.4	7.3	
4月	1.8	109.1	1.5	103.7	1.7	119.3	3.7	117.1	2.5	111.4	7.3	
5月	2.5	109.2	1.7	103.9	1.6	119.2	3.7	117.7	2.7	111.5	7.3	
6月	2.3	109.1	1.7	104.4	1.6	119.3	3.6	116.9	1.8	112.0	6.7	
7月	2.3	109.3	1.6	104.4	1.8	120.5	4.0	116.6	1.2	113.1	4.5	
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド		オーストラリア	
	2011=100	前年比(%)	2010=100	前年比(%)	2006=100	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	卸売物価(参考)	2011-12=100	前年比(%)
10年	96.3	3.3	100.0	1.7	120.5	3.8	9.2	12.0	9.6	96.1	2.9
11年	100.0	3.8	103.2	3.2	126.1	4.7	18.7	8.9	9.5	99.3	3.3
12年	103.0	3.0	104.9	1.7	130.1	3.2	9.1	9.7	7.5	101.0	1.8
13年	105.3	2.2	107.1	2.1	134.0	2.9	6.6	10.1	6.3	103.5	2.4
12年10-12月	104.1	3.2	105.5	1.3	131.4	3.0	7.0	10.1	7.3	102.0	2.2
13年1-3月	104.6	3.1	106.1	1.5	132.3	3.2	6.9	10.7	6.7	102.4	2.5
4-6月	105.1	2.3	106.5	1.8	133.2	2.6	6.6	9.5	4.8	102.8	2.4
7-9月	105.5	1.7	107.3	2.2	134.4	2.4	7.0	9.7	6.6	104.0	2.2
10-12月	105.9	1.7	108.6	3.0	135.9	3.5	5.9	10.4	7.1	104.8	2.7
14年1-3月	106.7	2.0	109.7	3.5	137.7	4.1	4.8	8.4	5.4	105.4	2.9
4-6月	107.7	2.5	110.0	3.3	139.0	4.4	4.7	8.1	5.7	105.9	3.0
13年7月	105.4	2.0	106.9	2.0	133.9	2.5	7.3	9.6	5.9	-	-
8月	105.4	1.6	107.0	1.9	134.2	2.1	7.5	9.5	7.0	-	-
9月	105.6	1.4	107.9	2.6	135.0	2.7	6.3	9.8	7.0	-	-
10月	105.8	1.5	108.3	2.8	135.2	2.9	5.9	10.2	7.2	-	-
11月	105.9	1.9	108.6	2.9	135.8	3.3	5.8	11.2	7.5	-	-
12月	106.0	1.7	108.9	3.2	136.8	4.1	6.0	9.9	6.4	-	-
14年1月	106.5	1.9	109.5	3.4	137.7	4.2	5.5	8.8	5.1	-	-
2月	106.7	2.0	109.8	3.5	137.8	4.1	4.6	8.0	5.0	-	-
3月	106.9	2.1	109.9	3.5	137.7	3.9	4.4	8.3	6.0	-	-
4月	107.5	2.4	109.9	3.4	138.3	4.1	4.5	8.6	5.5	-	-
5月	107.9	2.6	110.0	3.2	139.0	4.5	4.7	8.3	6.2	-	-
6月	107.8	2.4	110.2	3.3	139.6	4.4	5.0	7.5	5.4	-	-
7月	107.7	2.2	110.3	3.2	140.4	4.9	4.9	8.0	5.2	-	-
8月	107.6	2.1	-	-	-	-	4.3	-	-	-	-

(注) インドの2011年以前のデータは、産業労働者向けの消費者物価指数を採用。

(資料) 韓国国家統計局、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)



◇輸出、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	中国					韓国					台湾				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
10年	15,784	31.3	13,939	38.9	1,845	4,664	28.3	4,252	31.6	412	2,746	34.8	2,512	44.1	234
11年	18,993	20.3	17,414	24.9	1,579	5,552	19.0	5,244	23.3	308	3,083	12.3	2,814	12.0	268
12年	20,501	7.9	18,173	4.4	2,328	5,479	-1.3	5,196	-0.9	283	3,012	-2.3	2,705	-3.9	307
13年	22,107	7.8	19,493	7.3	2,614	5,596	2.1	5,156	-0.8	440	3,054	1.4	2,699	-0.2	355
12年10-12月	5,542	9.4	4,709	2.7	833	1,398	-0.4	1,298	-1.1	99	775	2.4	667	-0.1	108
13年1-3月	5,089	18.3	4,654	8.5	435	1,353	0.3	1,297	-2.9	56	726	2.4	680	4.4	46
4-6月	5,441	3.7	4,784	5.0	657	1,412	0.7	1,268	-2.8	144	778	2.4	678	-3.6	100
7-9月	5,622	3.9	5,007	8.4	615	1,368	2.8	1,260	0.3	108	762	-0.8	660	-3.4	102
10-12月	5,954	7.4	5,048	7.2	905	1,464	4.7	1,331	2.5	133	788	1.8	681	2.1	107
14年1-3月	4,913	-3.5	4,748	2.0	166	1,376	1.7	1,323	2.0	52	733	1.0	669	-1.6	65
4-6月	5,708	4.9	4,849	1.3	859	1,457	3.2	1,308	3.2	150	801	2.9	704	3.8	97
13年7月	1,860	5.1	1,682	10.8	178	458	2.6	434	3.4	24	253	1.6	221	-7.7	32
8月	1,906	7.1	1,621	7.1	285	463	7.6	416	1.2	47	256	3.6	210	-1.3	46
9月	1,856	-0.4	1,704	7.4	152	447	-1.7	411	-3.5	36	252	-7.0	229	-0.7	23
10月	1,854	5.6	1,543	7.5	311	505	7.2	456	5.1	49	267	0.7	226	-2.9	41
11月	2,022	12.7	1,684	5.4	338	479	0.2	431	-0.6	48	257	3.4	214	-0.5	44
12月	2,077	4.3	1,821	8.6	256	480	6.9	444	3.0	36	264	1.2	242	10.0	22
14年1月	2,071	10.5	1,753	10.8	319	456	-0.2	447	-1.2	8	243	-5.4	213	-15.2	29
2月	1,141	-18.1	1,371	10.4	-230	429	1.4	421	4.0	9	213	7.9	197	4.9	16
3月	1,701	-6.6	1,624	-11.3	77	491	3.7	455	3.6	35	277	1.9	258	7.4	19
4月	1,885	0.8	1,701	0.7	185	503	8.9	459	5.0	44	266	6.2	241	5.8	25
5月	1,955	7.0	1,596	-1.7	359	476	-1.5	425	0.3	51	267	1.4	214	-2.3	53
6月	1,868	7.2	1,552	5.5	316	479	2.5	424	4.1	55	268	1.2	249	7.5	19
7月	2,129	14.5	1,656	-1.5	473	483	5.4	459	5.8	24	268	5.8	242	9.5	26
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	香港					シンガポール					インドネシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
10年	3,904	22.5	4,335	24.7	-431	3,519	30.4	3,108	26.4	411	1,578	35.5	1,357	40.1	222
11年	4,292	10.0	4,840	11.6	-548	4,095	16.4	3,658	17.7	437	2,035	28.9	1,774	30.8	261
12年	4,432	3.2	5,047	4.3	-616	4,084	-0.3	3,797	3.8	287	1,900	-6.6	1,917	8.0	-17
13年	4,593	3.6	5,241	3.8	-648	4,102	0.5	3,730	-1.8	372	1,826	-3.9	1,866	-2.6	-41
12年10-12月	1,182	7.4	1,355	8.4	-174	1,016	-0.1	955	4.9	61	470	-8.3	497	4.9	-27
13年1-3月	1,047	4.0	1,190	4.9	-143	963	-6.8	891	-7.4	72	454	-6.4	457	-0.2	-2
4-6月	1,107	2.4	1,283	3.5	-176	1,039	1.0	935	-2.8	105	457	-5.8	488	-3.8	-31
7-9月	1,200	3.3	1,353	2.7	-153	1,047	4.0	956	4.1	90	429	-6.9	459	0.9	-31
10-12月	1,238	4.7	1,414	4.4	-177	1,054	3.7	948	-0.7	105	486	3.3	463	-6.9	23
14年1-3月	1,054	0.7	1,214	2.0	-160	1,011	4.9	928	4.2	82	443	-2.5	432	-5.3	11
4-6月	1,162	4.9	1,344	4.7	-182	1,064	2.4	959	2.6	105	445	-2.5	467	-4.2	-22
13年7月	394	10.6	442	8.3	-48	350	4.6	324	5.5	26	151	-6.2	174	6.5	-23
8月	397	-1.3	448	-0.2	-51	340	1.8	310	1.0	31	131	-6.9	130	-5.8	1
9月	410	1.5	464	0.4	-54	356	5.7	323	5.9	33	147	-7.5	155	1.1	-8
10月	417	8.8	466	6.3	-49	383	6.4	340	2.7	43	157	2.4	157	-8.9	0
11月	420	5.7	477	5.2	-58	338	-1.0	309	-5.1	29	159	-2.3	151	-10.5	8
12月	401	-0.1	471	1.7	-70	333	5.6	299	0.3	34	170	10.2	155	-0.8	15
14年1月	391	-0.5	417	-2.7	-26	339	0.6	308	-4.4	31	145	-5.9	149	-3.5	-4
2月	274	-1.3	344	6.7	-69	318	8.6	285	4.2	34	146	-2.5	138	-9.9	8
3月	389	3.3	453	3.2	-65	354	6.1	336	13.4	18	152	1.1	145	-2.4	7
4月	368	-1.5	440	2.5	-71	368	4.1	334	4.3	34	143	-3.2	163	-1.3	-20
5月	395	5.1	449	3.8	-55	348	-1.5	324	1.8	24	148	-8.1	148	-11.3	1
6月	399	11.5	455	7.8	-56	348	4.7	301	1.6	47	154	4.4	157	0.4	-3
7月	421	6.9	475	7.6	-54	351	0.4	319	-1.6	33	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ					マレーシア					フィリピン				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
10年	1,933	26.8	1,829	36.8	104	1,986	26.3	1,646	33.0	340	515	34.0	549	27.5	-34
11年	2,226	15.1	2,288	25.1	-62	2,281	14.8	1,875	13.9	406	483	-6.2	605	10.1	-122
12年	2,292	3.0	2,500	9.3	-208	2,275	-0.2	1,964	4.8	311	521	7.9	621	2.7	-100
13年	2,285	-0.3	2,504	0.2	-219	2,283	0.3	2,060	4.9	223	567	8.8	624	0.5	-57
12年10-12月	572	18.5	643	17.9	-71	579	0.9	491	4.0	88	120	9.7	158	7.5	-38
13年1-3月	568	3.9	656	8.8	-88	550	-3.3	497	5.7	53	134	4.0	144	-6.9	-10
4-6月	563	-2.2	652	2.8	-88	548	-4.0	521	4.0	27	141	1.8	153	0.2	-12
7-9月	588	-1.7	603	-2.7	-15	577	3.7	519	3.6	57	149	11.4	168	7.8	-19
10-12月	566	-1.0	593	-7.7	-27	608	5.0	522	6.4	86	143	19.3	159	0.6	-16
14年1-3月	562	-1.0	555	-15.4	7	570	3.6	490	-1.5	80	143	6.9	162	12.4	-19
4-6月	565	0.3	570	-12.6	-5	594	8.4	538	3.1	57	155	9.7	151	-1.2	4
13年7月	191	-1.5	206	-2.5	-15	190	3.9	181	5.4	9	49	2.8	55	8.9	-6
8月	205	3.9	207	-1.2	-3	192	7.3	170	8.4	22	50	30.1	56	7.3	-6
9月	193	-7.1	190	-4.5	3	195	0.1	168	-2.5	27	51	5.1	57	7.4	-7
10月	194	-0.7	212	-5.4	-18	211	5.4	185	9.6	26	50	14.0	48	-8.2	2
11月	188	-4.1	193	-8.6	-6	194	2.0	164	1.7	30	43	19.8	56	7.4	-13
12月	184	1.9	188	-9.3	-4	202	7.6	173	7.7	30	50	24.9	54	2.7	-5
14年1月	179	-2.0	204	-15.5	-25	194	3.2	174	-1.4	19	44	-3.0	60	24.7	-16
2月	184	2.4	166	-16.6	18	178	5.2	147	2.6	32	47	11.6	48	1.7	-1
3月	199	-3.1	185	-14.2	15	198	2.5	169	-4.8	29	53	12.4	55	10.6	-2
4月	172	-0.9	187	-14.5	-15	203	11.1	176	-1.7	27	46	1.3	53	3.8	-8
5月	194	-2.1	202	-9.3	-8	201	8.6	183	4.5	17	55	6.9	51	-4.0	4
6月	198	3.9	180	-14.0	18	190	5.6	178	6.9	12	54	21.3	47	-3.6	7
7月	189	-0.9	200	-2.9	-11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			オーストラリア					日本				
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
10年	26.7	21.6	-121	37.3	36.2	-1,239	2,137	38.0	2,025	24.7	112	7,698	32.6	6,940	25.7	757
11年	33.1	24.4	-89	33.8	32.6	-1,616	2,717	27.1	2,492	23.1	225	8,226	6.9	8,550	23.2	-324
12年	20.0	7.9	20	-2.0	5.4	-1,929	2,580	-5.1	2,701	8.4	-121	7,986	-2.9	8,860	3.6	-874
13年	16.5	18.2	4	6.0	-4.8	-1,514	2,541	-1.5	2,500	-7.4	41	7,146	-10.5	8,323	-6.1	-1,177
12年10-12月	17.8	7.4	10	0.7	6.2	-550	645	-8.6	707	4.7	-62	1,903	-9.8	2,169	-4.1	-266
13年1-3月	19.2	20.2	1	4.5	0.8	-435	609	-1.3	610	-6.7	-1	1,767	-13.1	2,071	-7.3	-304
4-6月	14.6	18.1	-12	-0.1	3.7	-474	651	-2.7	621	-5.2	30	1,784	-13.0	1,990	-10.4	-206
7-9月	15.8	15.9	9	12.9	-8.3	-297	630	-2.8	629	-8.2	1	1,790	-10.5	2,087	-6.7	-298
10-12月	16.8	19.0	6	7.1	-14.9	-308	651	0.9	640	-9.5	11	1,806	-5.1	2,175	0.3	-369
14年1-3月	12.2	10.4	7	-2.2	-13.6	-282	615	1.0	565	-7.4	50	1,697	-3.9	2,187	5.6	-490
4-6月	15.7	10.5	4	7.0	-6.4	-345	623	-4.3	612	-1.5	11	1,725	-3.3	1,975	-0.8	-250
13年7月	13.8	16.8	4	11.8	-5.6	-125	204	-8.9	212	-8.3	-7	597	-11.2	701	-5.2	-104
8月	15.7	10.3	6	13.9	-0.4	-108	214	-1.9	210	-11.2	4	591	-7.9	690	-6.6	-99
9月	17.9	21.1	-1	12.9	-17.9	-64	211	2.8	207	-4.8	4	601	-12.3	696	-8.1	-95
10月	22.2	23.1	1	14.3	-13.4	-108	217	3.3	225	-6.5	-8	624	-4.3	736	1.9	-112
11月	15.9	10.4	10	3.6	-16.5	-97	205	-0.8	215	-14.6	-11	591	-4.2	722	-1.9	-130
12月	12.4	23.6	-5	3.7	-14.8	-103	230	0.3	199	-7.0	31	591	-6.8	717	0.8	-126
14年1月	-0.1	-6.4	14	4.0	-18.9	-95	195	2.4	197	-8.1	-2	505	-6.1	774	7.3	-269
2月	33.5	39.4	-6	-5.1	-17.9	-82	202	2.5	178	-8.8	24	568	0.1	646	-0.6	-79
3月	11.3	7.8	-2	-4.8	-3.4	-105	218	-1.6	189	-5.2	29	624	-5.6	766	9.6	-142
4月	30.3	11.8	8	0.3	-13.8	-112	208	-3.7	203	-5.0	5	592	0.1	671	-1.5	-79
5月	6.3	4.5	-4	11.2	-10.8	-115	206	-8.1	207	-4.4	0	551	-3.4	640	-4.2	-89
6月	12.4	15.9	-1	9.6	7.8	-117	209	-0.8	202	5.9	7	582	-6.5	663	3.5	-81
7月	11.4	15.6	0	7.3	4.3	-122	-	-	-	-	-	602	0.9	696	-0.7	-94
8月	9.0	14.0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国産業通商資源部、台湾財政部、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国海関総署、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局。  
ベトナムはCEIC Data

◇国際収支（億ドル）

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
10年	2,378	2,869	289	37	399	-5	160	-38	562	-186	51	265
11年	1,361	2,655	187	-105	417	-322	138	-34	627	-462	17	136
12年	2,154	-318	508	-384	506	-318	41	156	494	-229	-244	249
13年	1,828	3,262	799	-624	573	-441	51	22	545	-373	-291	220
12年10-12月	516	50	231	-212	160	-120	17	77	104	14	-78	120
13年1-3月	476	901	105	-76	112	-90	-2	5	110	-35	-60	-7
4-6月	509	286	208	-203	140	-74	-8	66	152	-108	-101	86
7-9月	404	805	238	-165	149	-110	40	-48	145	-148	-86	50
10-12月	440	1,270	248	-180	172	-167	21	-1	135	-80	-43	90
14年1-3月	70	940	151	-102	155	-131	-6	80	132	-126	-42	76
4-6月	722	-	241	-130	165	-144	-	-	149	-118	-91	145
13年7月	-	-	80	-72	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	72	-62	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	86	-31	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	111	-52	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	69	-56	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	69	-73	-	-	-	-	-	-	-	-
14年1月	-	-	33	-16	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	45	-46	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	73	-40	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	71	-56	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	91	-22	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	79	-53	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	79	-26	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		日本	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
10年	100	248	271	-62	89	74	-43	-523	-448	439	2,176	-2,141
11年	89	-75	335	76	56	55	2	-628	-445	449	1,264	118
12年	-15	137	176	-74	70	68	91	-915	-680	669	587	-1,018
13年	-25	3	127	-50	94	-5	95	-492	-496	488	336	478
12年10-12月	-3	27	71	-32	30	31	22	-319	-205	202	3	34
13年1-3月	5	33	43	4	17	22	24	-181	-131	126	166	22
4-6月	-67	47	6	14	21	-16	15	-218	-95	96	175	234
7-9月	8	-13	31	-36	19	5	39	-52	-148	146	136	-75
10-12月	29	-65	46	-30	37	-16	17	-42	-122	120	-141	295
14年1-3月	82	-61	60	-114	20	-30	33	-12	-65	65	-77	184
4-6月	5	-11	49	-36	-	-	-	-	-98	101	31	-57
13年7月	-5	-5	-	-	6	0	-	-	-	-	60	-98
8月	15	-41	-	-	8	-10	-	-	-	-	16	7
9月	-3	33	-	-	4	14	-	-	-	-	60	16
10月	-4	-2	-	-	21	-6	-	-	-	-	-16	41
11月	16	-47	-	-	10	-1	-	-	-	-	-60	65
12月	17	-16	-	-	6	-8	-	-	-	-	-66	190
14年1月	3	-2	-	-	-3	-31	-	-	-	-	-153	146
2月	51	-37	-	-	14	5	-	-	-	-	59	84
3月	29	-22	-	-	8	-4	-	-	-	-	16	-46
4月	-6	10	-	-	-	-	-	-	-	-	18	157
5月	-7	-1	-	-	-	-	-	-	-	-	51	-90
6月	18	-21	-	-	-	-	-	-	-	-	-39	-124
7月	-9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 韓国、香港、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、オーストラリア、日本のデータは、新基準（BPM6）に基づく。ただし、フィリピンの2010年以前のデータは旧基準（BPM5）を採用。  
 2. 上記の国については、経常収支はBPM6のデータをそのまま掲載、また資本収支はBPM5の定義に準ずるよう修正した。  
 (資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国外貨管理局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、オーストラリア統計局

◇外貨準備高（億ドル）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
10年	28,473	2,916	3,820	2,687	2,255	962	1,721	1,001	624	125	2,749
11年	31,811	3,064	3,855	2,854	2,375	1,101	1,751	1,249	753	135	2,701
12年	33,116	3,270	4,032	3,173	2,591	1,128	1,816	1,312	838	256	2,684
13年	38,213	3,465	4,168	3,112	2,729	994	1,672	1,263	832	259	2,742
12年10-12月	33,116	3,270	4,032	3,173	2,591	1,128	1,816	1,312	838	256	2,684
13年1-3月	34,426	3,274	4,019	3,038	2,580	1,048	1,778	1,315	840	284	2,664
4-6月	34,967	3,264	4,066	3,036	2,596	981	1,708	1,282	813	249	2,609
7-9月	36,627	3,369	4,126	3,035	2,679	957	1,723	1,282	835	244	2,555
10-12月	38,213	3,465	4,168	3,112	2,729	994	1,672	1,263	832	259	2,742
14年1-3月	39,481	3,543	4,192	3,169	2,727	1,026	1,674	1,220	796	338	2,827
4-6月	39,932	3,665	4,233	3,209	2,778	1,077	1,682	1,241	807	-	2,955
13年7月	35,478	3,297	4,091	2,999	2,609	927	1,722	1,297	832	232	2,568
8月	35,530	3,311	4,094	3,039	2,617	930	1,688	1,264	829	250	2,538
9月	36,627	3,369	4,126	3,035	2,679	957	1,723	1,282	835	244	2,555
10月	37,366	3,432	4,156	3,096	2,716	970	1,721	1,284	836	253	2,603
11月	37,895	3,450	4,156	3,087	2,717	970	1,675	1,277	836	257	2,701
12月	38,213	3,465	4,168	3,112	2,729	994	1,672	1,263	832	259	2,742
14年1月	38,666	3,484	4,169	3,122	2,713	1,007	1,667	1,247	794	291	2,710
2月	39,137	3,518	4,180	3,159	2,738	1,027	1,681	1,220	805	300	2,734
3月	39,481	3,543	4,192	3,169	2,727	1,026	1,674	1,220	796	338	2,827
4月	39,788	3,558	4,215	3,177	2,750	1,056	1,689	1,228	798	359	2,900
5月	39,839	3,609	4,217	3,202	2,759	1,070	1,675	1,228	802	357	2,914
6月	39,932	3,665	4,233	3,209	2,778	1,077	1,682	1,241	807	-	2,955
7月	-	3,680	4,237	3,250	2,734	1,105	1,694	1,249	806	-	2,986

◇マネーサプライ（M2期末残高前年比増減率、%）

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	インド	オーストラリア
10年	19.7	6.0	5.4	8.1	8.6	15.4	10.9	7.2	10.4	19.5	8.5
11年	13.6	5.5	4.8	12.9	10.0	16.4	15.1	14.7	7.0	6.6	0.2
12年	13.8	4.8	3.5	11.1	7.2	15.0	10.4	9.7	9.4	8.6	3.2
13年	13.6	4.6	5.8	12.4	4.3	12.7	7.3	8.4	33.5	9.7	9.7
12年10-12月	13.8	4.8	3.5	11.1	7.2	15.0	10.4	9.7	9.4	8.6	3.2
13年1-3月	15.7	4.8	3.9	9.5	8.5	14.0	9.5	9.7	13.9	11.1	5.8
4-6月	14.0	4.9	5.3	10.8	9.1	11.8	10.2	9.0	21.8	10.8	6.3
7-9月	14.2	4.2	5.7	13.3	7.5	14.6	7.1	8.0	31.8	9.3	7.5
10-12月	13.6	4.6	5.8	12.4	4.3	12.7	7.3	8.4	33.5	9.7	9.7
14年1-3月	12.1	5.0	5.9	12.1	2.0	10.0	6.4	6.3	36.6	8.4	10.4
4-6月	14.7	5.7	5.4	15.0	0.6	13.1	4.4	5.6	24.2	10.7	10.9
13年7月	14.5	3.8	5.8	11.6	7.4	14.7	9.2	9.5	32.2	9.6	6.2
8月	14.7	4.9	5.4	11.3	7.1	13.3	8.7	8.6	31.5	8.3	6.0
9月	14.2	4.2	5.7	13.3	7.5	14.6	7.1	8.0	31.8	9.3	7.5
10月	14.3	4.8	6.3	12.3	7.1	13.0	6.3	8.4	32.8	11.2	8.6
11月	14.2	5.3	6.0	12.5	5.2	12.7	6.3	7.1	36.4	9.4	10.2
12月	13.6	4.6	5.8	12.4	4.3	12.7	7.3	8.4	33.5	9.7	9.7
14年1月	13.2	5.5	6.1	9.6	3.6	11.6	7.4	6.8	39.7	11.3	10.0
2月	13.3	5.7	5.8	12.8	2.4	10.9	7.4	6.4	38.1	9.6	10.1
3月	12.1	5.0	5.9	12.1	2.0	10.0	6.4	6.3	36.6	8.4	10.4
4月	13.2	5.4	6.2	12.5	1.4	10.9	5.9	6.3	34.2	11.3	10.3
5月	13.5	6.4	6.0	12.6	-0.2	10.5	4.4	5.6	30.2	12.4	8.9
6月	14.7	5.7	5.4	15.0	0.6	13.1	4.4	5.6	24.2	10.7	10.9
7月	13.5	7.3	5.6	15.9	1.7	10.8	4.3	5.6	18.7	11.0	11.9

（注）外貨準備は外貨、国際通貨基金（IMF）の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。マレーシアの2013年以前のデータは、旧統計に基づく。

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国人民銀行、国際通貨基金（IMF）、日本銀行、米国商務省、オーストラリア準備銀行、インド準備銀行

◇金利 (%)

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	公定歩合 20日以内 末値	レポレート 7日 末値	国債10年 末値	韓国銀行 レポレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	レポレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	
10年	3.250	5.171	3.975	2.500	3.718	2.672	1.625	0.378	1.470	0.500	0.249	1.546	0.054	1.400	
11年	3.250	6.330	3.487	3.250	3.621	3.437	1.875	0.703	1.270	0.500	0.268	1.284	0.018	0.600	
12年	3.250	4.583	3.645	2.750	3.135	3.298	1.875	0.791	1.150	0.500	0.401	0.431	0.020	0.310	
13年	3.250	5.400	4.555	2.500	2.793	2.722	1.875	0.692	1.690	0.500	0.382	0.870	0.030	1.080	
12年10-12月	3.250	4.583	3.645	2.750	2.810	2.886	1.875	0.770	1.150	0.500	0.398	0.302	0.025	0.310	
13年1-3月	3.250	3.442	3.566	2.750	2.683	2.834	1.875	0.733	1.270	0.500	0.386	0.523	0.026	0.540	
4-6月	3.250	6.162	3.534	2.500	2.671	2.735	1.875	0.703	1.400	0.500	0.378	0.592	0.028	1.170	
7-9月	3.250	4.251	4.007	2.500	2.916	2.667	1.875	0.683	1.720	0.500	0.383	1.268	0.021	0.920	
10-12月	3.250	5.400	4.555	2.500	2.904	2.653	1.875	0.647	1.690	0.500	0.381	1.097	0.043	1.080	
14年1-3月	3.250	4.187	4.557	2.500	2.873	2.651	1.875	0.623	1.590	0.500	0.376	1.318	0.025	1.540	
4-6月	3.250	4.003	4.089	2.500	2.820	2.650	1.875	0.600	1.560	0.500	0.373	1.335	0.028	1.190	
13年7月	3.250	4.992	3.734	2.500	2.913	2.680	1.875	0.700	1.490	0.500	0.382	1.223	0.027	0.880	
8月	3.250	3.735	4.053	2.500	2.938	2.660	1.875	0.680	1.680	0.500	0.383	1.259	0.022	1.080	
9月	3.250	4.251	4.007	2.500	2.897	2.660	1.875	0.670	1.720	0.500	0.385	1.322	0.015	0.920	
10月	3.250	5.031	4.192	2.500	2.834	2.659	1.875	0.660	1.650	0.500	0.384	1.060	0.054	0.690	
11月	3.250	4.716	4.363	2.500	2.936	2.650	1.875	0.640	1.700	0.500	0.380	1.001	0.050	0.630	
12月	3.250	5.400	4.555	2.500	2.941	2.651	1.875	0.640	1.690	0.500	0.379	1.229	0.026	1.080	
14年1月	3.250	4.989	4.531	2.500	2.892	2.653	1.875	0.630	1.660	0.500	0.377	1.398	0.024	1.570	
2月	3.250	3.517	4.479	2.500	2.854	2.650	1.875	0.630	1.600	0.500	0.377	1.233	0.019	1.430	
3月	3.250	4.187	4.557	2.500	2.874	2.650	1.875	0.610	1.590	0.500	0.374	1.322	0.032	1.540	
4月	3.250	4.074	4.320	2.500	2.875	2.650	1.875	0.590	1.570	0.500	0.373	1.422	0.027	1.450	
5月	3.250	3.242	4.093	2.500	2.838	2.650	1.875	0.590	1.500	0.500	0.372	1.235	0.026	1.300	
6月	3.250	4.003	4.089	2.500	2.746	2.650	1.875	0.620	1.560	0.500	0.375	1.348	0.030	1.190	
7月	3.250	4.021	4.298	2.500	2.558	2.650	1.875	0.610	1.620	0.500	0.377	1.391	0.039	1.270	
8月	3.250	3.673	-	2.250	2.540	2.517	1.875	-	-	0.500	-	-	0.045	1.300	
	インドネシア			タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム		インド		オーストラリア	
	BIレート 末値	中銀レポ 1日 末値	国債5年 平均値	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	翌日物 借入金 金利 末値	国債91日 末値	リファイナンス レート 末値	レポレート 末値	オフィシャル キャシュレート 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値			
10年	6.500	2.000	3.097	2.750	6.017	4.000	0.775	9.000	6.250	4.750	5.025	5.555			
11年	6.000	3.250	3.441	3.000	6.449	4.500	1.556	15.000	8.500	4.250	4.508	3.825			
12年	5.750	2.750	3.301	3.000	6.530	3.500	0.198	9.000	8.000	3.000	3.113	3.228			
13年	7.500	2.250	3.360	3.000	6.530	3.500	0.001	7.000	7.750	2.500	2.605	4.243			
12年10-12月	5.750	2.750	3.167	3.000	6.530	3.500	0.198	9.000	8.000	3.000	3.113	3.228			
13年1-3月	5.750	2.750	3.200	3.000	6.530	3.500	0.080	8.000	7.500	3.000	3.045	3.513			
4-6月	6.000	2.500	3.143	3.000	6.530	3.500	0.900	7.000	7.250	2.750	2.803	3.540			
7-9月	7.250	2.500	3.573	3.000	6.530	3.500	0.866	7.000	7.500	2.500	2.575	3.995			
10-12月	7.500	2.250	3.523	3.000	6.531	3.500	0.001	7.000	7.750	2.500	2.605	4.243			
14年1-3月	7.500	2.000	3.297	3.000	6.533	3.500	1.000	6.500	8.000	2.500	2.655	4.103			
4-6月	7.500	2.000	3.113	3.000	6.533	3.500	1.035	6.500	8.000	2.500	2.698	3.703			
13年7月	6.500	2.500	3.460	3.000	6.530	3.500	0.666	7.000	7.250	2.750	2.758	3.750			
8月	7.000	2.500	3.590	3.000	6.530	3.500	0.589	7.000	7.250	2.500	2.600	3.860			
9月	7.250	2.500	3.670	3.000	6.530	3.500	0.866	7.000	7.500	2.500	2.575	3.995			
10月	7.250	2.500	3.490	3.000	6.530	3.500	0.001	7.000	7.750	2.500	2.583	3.970			
11月	7.500	2.250	3.580	3.000	6.530	3.500	0.001	7.000	7.750	2.500	2.585	4.125			
12月	7.500	2.250	3.500	3.000	6.533	3.500	0.001	7.000	7.750	2.500	2.605	4.243			
14年1月	7.500	2.250	3.360	3.000	6.533	3.500	0.693	7.000	8.000	2.500	2.620	4.183			
2月	7.500	2.250	3.300	3.000	6.533	3.500	1.458	7.000	8.000	2.500	2.625	4.120			
3月	7.500	2.000	3.230	3.000	6.533	3.500	1.000	6.500	8.000	2.500	2.655	4.103			
4月	7.500	2.000	3.160	3.000	6.533	3.500	1.440	6.500	8.000	2.500	2.680	4.030			
5月	7.500	2.000	3.040	3.000	6.533	3.500	1.346	6.500	8.000	2.500	2.688	3.775			
6月	7.500	2.000	3.140	3.000	6.533	3.500	1.035	6.500	8.000	2.500	2.698	3.703			
7月	7.500	2.000	3.130	3.250	6.780	3.750	1.157	6.500	8.000	2.500	2.650	3.468			
8月	7.500	2.000	-	3.250	-	3.750	1.373	6.500	8.000	2.500	2.633	3.410			

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポールビジネスタイムズ、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、フィリピン財務省、中国人民銀行、中国全国銀行間同業拆借中心、中国中央国債登記結算有限責任公司、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、オーストラリア準備銀行

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	中国 人民元	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	インドネシア ルピア	タイ バーツ	マレーシア リンギ	フィリピン ペソ	ベトナム ドン	インド ルピー	オーストラリア 豪ドル	日本 円
10年	6.77	1,156.27	31.53	7.77	1.36	9,083	31.72	3.22	45.08	19,137	45.67	1.09	87.76
11年	6.47	1,107.90	29.38	7.78	1.26	8,765	30.49	3.06	43.29	20,657	46.63	0.97	79.74
12年	6.31	1,126.41	29.57	7.76	1.25	9,362	31.07	3.09	42.21	20,874	53.38	0.97	79.85
13年	6.15	1,094.89	29.68	7.76	1.25	10,447	30.72	3.15	42.46	21,029	58.56	1.04	97.61
12年10-12月	6.24	1,089.71	29.14	7.75	1.22	9,615	30.68	3.06	41.17	20,853	54.19	0.96	81.32
13年1-3月	6.22	1,085.85	29.49	7.76	1.24	9,680	29.80	3.08	40.72	20,882	54.17	0.96	92.37
4-6月	6.15	1,123.07	29.84	7.76	1.25	9,783	29.90	3.07	41.82	20,970	55.92	1.01	98.68
7-9月	6.13	1,108.77	29.86	7.76	1.27	10,644	31.45	3.24	43.65	21,156	62.15	1.09	98.88
10-12月	6.09	1,061.88	29.55	7.75	1.25	11,681	31.75	3.21	43.64	21,108	62.01	1.08	100.51
14年1-3月	6.10	1,069.71	30.27	7.76	1.27	11,831	32.63	3.30	44.88	21,094	61.75	1.11	102.78
4-6月	6.23	1,029.14	30.10	7.75	1.25	11,620	32.45	3.23	44.10	21,159	59.81	1.07	102.14
13年7月	6.13	1,126.26	29.95	7.76	1.27	10,071	31.11	3.19	43.36	21,220	59.80	1.09	99.64
8月	6.12	1,116.41	29.95	7.76	1.27	10,533	31.59	3.28	43.91	21,121	62.85	1.11	97.80
9月	6.12	1,083.64	29.67	7.75	1.26	11,327	31.66	3.25	43.69	21,129	63.80	1.08	99.20
10月	6.10	1,066.65	29.40	7.75	1.24	11,345	31.20	3.18	43.14	21,110	61.62	1.05	97.83
11月	6.09	1,062.49	29.51	7.75	1.25	11,611	31.65	3.20	43.57	21,103	62.56	1.07	100.11
12月	6.07	1,056.50	29.73	7.75	1.26	12,086	32.38	3.25	44.20	21,111	61.85	1.11	103.60
14年1月	6.05	1,066.88	30.11	7.76	1.27	12,158	32.92	3.30	45.00	21,086	62.10	1.13	103.88
2月	6.08	1,071.22	30.30	7.76	1.27	11,918	32.61	3.31	44.83	21,097	62.20	1.11	102.12
3月	6.17	1,071.04	30.39	7.76	1.27	11,416	32.37	3.28	44.79	21,099	60.97	1.10	102.36
4月	6.22	1,043.01	30.20	7.75	1.25	11,431	32.31	3.26	44.61	21,096	60.36	1.07	102.51
5月	6.24	1,025.19	30.12	7.75	1.25	11,536	32.54	3.23	43.89	21,125	59.31	1.07	101.84
6月	6.23	1,019.24	29.98	7.75	1.25	11,892	32.50	3.22	43.81	21,256	59.75	1.07	102.07
7月	6.20	1,020.87	29.94	7.75	1.24	11,660	32.11	3.18	43.47	21,238	60.05	1.07	101.76
8月	6.15	1,024.64	29.97	7.75	1.25	11,710	32.01	3.18	43.79	21,206	60.83	1.07	102.98

◇株価指数（末値）

	中国 上海総合	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレーツ・タイムズ*	インドネシア 取引所	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	フィリピン 取引所総合	オーストラリア 全普通株
10年	2,808.08	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	3,703.51	1,032.76	2,832.95	4,201.14	4,846.90
11年	2,199.42	1,825.74	7,072.08	18,434.39	2,646.35	3,821.99	1,025.32	2,743.05	4,371.96	4,111.00
12年	2,269.13	1,997.05	7,699.50	22,656.92	3,167.08	4,316.69	1,391.93	2,795.79	5,812.73	4,664.60
13年	2,115.98	2,011.34	8,611.51	23,306.39	3,167.43	4,274.18	1,298.71	3,188.47	5,889.83	5,353.10
12年10-12月	2,269.13	1,997.05	7,699.50	22,656.92	3,167.08	4,316.69	1,391.93	2,795.79	5,812.73	4,664.60
13年1-3月	2,236.62	2,004.89	7,918.61	22,299.63	3,308.10	4,940.99	1,561.06	2,875.73	6,847.47	4,979.90
4-6月	1,979.21	1,863.32	8,062.21	20,803.29	3,150.44	4,818.90	1,451.90	2,992.55	6,465.28	4,775.40
7-9月	2,174.67	1,996.96	8,173.87	22,859.86	3,167.87	4,316.18	1,383.16	3,040.75	6,191.80	5,217.70
10-12月	2,115.98	2,011.34	8,611.51	23,306.39	3,167.43	4,274.18	1,298.71	3,188.47	5,889.83	5,353.10
14年1-3月	2,033.31	1,985.61	8,849.28	22,151.06	3,188.62	4,768.28	1,376.26	3,192.12	6,428.71	5,403.00
4-6月	2,048.33	2,002.21	9,393.07	23,190.72	3,255.67	4,878.58	1,485.75	3,243.85	6,844.31	5,382.00
13年7月	1,993.80	1,914.03	8,107.94	21,883.66	3,221.93	4,610.38	1,423.14	3,024.76	6,639.12	5,035.70
8月	2,098.38	1,926.36	8,021.89	21,731.37	3,028.94	4,195.09	1,294.30	2,909.82	6,075.17	5,125.30
9月	2,174.67	1,996.96	8,173.87	22,859.86	3,167.87	4,316.18	1,383.16	3,040.75	6,191.80	5,217.70
10月	2,141.61	2,030.09	8,450.06	23,206.37	3,210.67	4,510.63	1,442.88	3,141.58	6,585.38	5,420.30
11月	2,220.50	2,044.87	8,406.83	23,881.29	3,176.35	4,256.44	1,371.13	3,153.83	6,208.82	5,314.30
12月	2,115.98	2,011.34	8,611.51	23,306.39	3,167.43	4,274.18	1,298.71	3,188.47	5,889.83	5,353.10
14年1月	2,033.08	1,941.15	8,462.57	22,035.42	3,027.22	4,418.76	1,274.28	3,078.49	6,041.19	5,205.10
2月	2,056.30	1,979.99	8,639.58	22,836.96	3,110.78	4,620.22	1,325.33	3,129.13	6,424.99	5,415.40
3月	2,033.31	1,985.61	8,849.28	22,151.06	3,188.62	4,768.28	1,376.26	3,192.12	6,428.71	5,403.00
4月	2,026.36	1,961.79	8,791.44	22,133.97	3,264.71	4,840.15	1,414.94	3,189.80	6,707.91	5,470.80
5月	2,039.21	1,994.96	9,075.91	23,081.65	3,295.85	4,893.91	1,415.73	3,190.22	6,647.65	5,473.80
6月	2,048.33	2,002.21	9,393.07	23,190.72	3,255.67	4,878.58	1,485.75	3,243.85	6,844.31	5,382.00
7月	2,201.56	2,076.12	9,315.85	24,756.85	3,374.06	5,088.80	1,502.39	3,229.77	6,864.82	5,623.10
8月	2,217.20	2,068.54	9,436.27	24,742.06	3,327.09	5,136.86	1,561.63	3,242.98	7,050.89	5,624.60

(資料) Datastream